

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第49期) 至 平成21年3月31日

株式会社 オリエンタルランド

千葉県浦安市舞浜1番地1

(E04707)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) ライツプランの内容	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
(8) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	88
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第49期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社オリエンタルランド
【英訳名】	ORIENTAL LAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上西 京一郎
【本店の所在の場所】	千葉県浦安市舞浜1番地1
【電話番号】	047（305）2045
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 横田 明宜
【最寄りの連絡場所】	千葉県浦安市舞浜1番地1
【電話番号】	047（305）2045
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 横田 明宜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第 45 期	第 46 期	第 47 期	第 48 期	第 49 期
決算年月		平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高	百万円	331,094	332,885	344,082	342,421	389,242
経常利益	百万円	30,836	26,686	30,187	27,510	38,824
当期純利益	百万円	17,224	15,703	16,309	14,730	18,089
純資産額	百万円	389,606	375,832	385,000	388,180	373,660
総資産額	百万円	660,224	718,865	699,772	757,542	644,991
1株当たり純資産額	円	3,890.51	3,950.49	4,046.03	4,079.44	4,109.59
1株当たり当期純利益	円	171.19	162.73	171.46	154.86	196.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	59.0	52.3	55.0	51.2	57.9
自己資本利益率	%	4.5	4.1	4.3	3.8	4.7
株価収益率	倍	40.9	42.0	40.9	37.8	31.9
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	59,915	59,169	66,503	57,718	78,122
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△21,110	△63,587	△67,919	△59,575	5,751
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△9,830	30,158	△36,038	52,874	△130,859
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	58,577	84,328	46,878	97,901	50,919
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	3,695 [16,858]	3,676 [17,437]	3,750 [17,090]	3,896 [16,811]	4,115 [18,581]

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第47期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 45 期	第 46 期	第 47 期	第 48 期	第 49 期
決算年月		平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高	百万円	271,435	272,039	284,528	282,525	318,467
経常利益	百万円	30,780	24,950	26,675	23,538	33,988
当期純利益	百万円	19,811	16,680	14,790	12,187	12,629
資本金	百万円	63,201	63,201	63,201	63,201	63,201
発行済株式総数	株	100,122,540	100,122,540	100,122,540	95,122,540	95,122,540
純資産額	百万円	392,426	379,620	387,144	388,151	367,903
総資産額	百万円	654,511	715,629	694,918	751,530	635,731
1株当たり純資産額	円	3,918.68	3,990.31	4,070.05	4,080.65	4,046.49
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	35.00 (15.00)	45.00 (20.00)	55.00 (25.00)	60.00 (30.00)	70.00 (30.00)
1株当たり当期純利益	円	197.03	172.89	155.50	128.13	137.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	60.0	53.0	55.7	51.6	57.9
自己資本利益率	%	5.2	4.3	3.9	3.1	3.3
株価収益率	倍	35.5	39.5	45.1	45.7	45.7
配当性向	%	17.76	26.03	35.37	46.83	50.94
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,160 [12,483]	2,136 [12,668]	2,163 [12,371]	2,193 [12,112]	2,196 [13,105]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第47期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和35年7月 千葉県浦安沖の海面を埋立て、商業地・住宅地の開発と大規模レジャー施設の建設を行い、国民の文化・厚生・福祉に寄与することを目的として、資本金2億5,000万円にて株式会社オリエンタルランドを設立いたしました。
- 37年7月 千葉県と「浦安地区土地造成事業及び分譲に関する協定」を締結いたしました。
- 39年9月 浦安沖の海面埋立造成工事を開始いたしました。
- 45年3月 千葉県から当社への埋立地（レジャー施設用地及び住宅用地）の分譲が開始されました。
- 47年12月 千葉県から分譲を受けた埋立地（住宅用地）の販売を開始いたしました。
- 50年11月 浦安沖の海面埋立造成工事を完了いたしました。
- 54年4月 米国法人ウォルト・ディズニー・プロダクションズ（現ディズニー・エンタプライゼズ・インク）との間に、「東京ディズニーランド」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携の契約を締結いたしました。
- 55年12月 浦安町舞浜地区（現浦安市舞浜）において「東京ディズニーランド」の建設に着工いたしました。
- 58年4月 「東京ディズニーランド」を開業いたしました。
- 平成4年10月 「東京ディズニーランド」に6番目のテーマランド「クリッターカントリー」を新設いたしました。
- 8年4月 「東京ディズニーランド」に7番目のテーマランド「トゥーンタウン」を新設いたしました。
- 4月 ディズニー・エンタプライゼズ・インクとの間に、「東京ディズニーシー」及び「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携の契約を締結いたしました。
- 6月 当社の100%出資による子会社「株式会社舞浜リゾートホテルズ（現株式会社ミリアルリゾートホテルズ）」を設立いたしました。
- 12月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。
- 9年4月 当社の100%出資による子会社「株式会社舞浜リゾートライン」を設立いたしました。
- 10年8月 浦安市舞浜において「イクスピアリ」及び「ディズニーアンバサダーホテル」の建設に着工いたしました。
- 9月 ディズニー・エンタプライゼズ・インクとの間に、「ディズニーアンバサダーホテル」のライセンス、建設及び運営に関する業務提携の契約を締結いたしました。
- 10月 ディズニー・エンタプライゼズ・インクとの間に、「ディズニーリゾートライン」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携の契約を締結いたしました。また、浦安市舞浜において株式会社舞浜リゾートラインが「ディズニーリゾートライン」の建設に着工いたしました。
- 10月 浦安市舞浜において「東京ディズニーシー」及び「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」の建設に着工いたしました。
- 11年3月 当社の100%出資による子会社「株式会社イクスピアリ」を設立いたしました。
- 12年7月 「イクスピアリ」及び「ディズニーアンバサダーホテル」を開業いたしました。
- 13年7月 「ディズニーリゾートライン」を開業いたしました。
- 9月 「東京ディズニーシー」及び「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」を開業いたしました。
- 14年4月 ウォルト・ディズニー・インターナショナル・ジャパン株式会社より「株式会社リテイルネットワークス」の株式を取得し、当社の100%子会社といたしました。
- ザ・ディズニーストア・インク（現ディズニー・クレジット・カード・サービス・インク）と株式会社リテイルネットワークスとの間に、日本国内における「ディズニーストア」の運営及びライセンスに関する業務提携の契約を締結し、承継した店舗において営業を開始いたしました。
- 17年1月 ディズニー・エンタプライゼズ・インクとの間に、「東京ディズニーランドホテル」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携の契約を締結いたしました。
- 2月 「パーム&ファウンテンテラスホテル」を開業いたしました。
- 3月 シルク・ドゥ・ソレイユ・インク及びディズニー・エンタプライゼズ・インクとの間に、「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」の設計、建設、運営及びショーに関する業務提携の契約を締結いたしました。
- 20年7月 「東京ディズニーランドホテル」を開業いたしました。
- 10月 「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」を開業いたしました。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、提出会社、連結子会社18社、関連会社4社及びその他の関係会社2社で構成されており、テーマパーク及びホテル等の経営・運営を主な事業としております。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更し、「ホテル事業」セグメントの新設、及び「複合型商業施設事業」セグメントの廃止をいたしました。

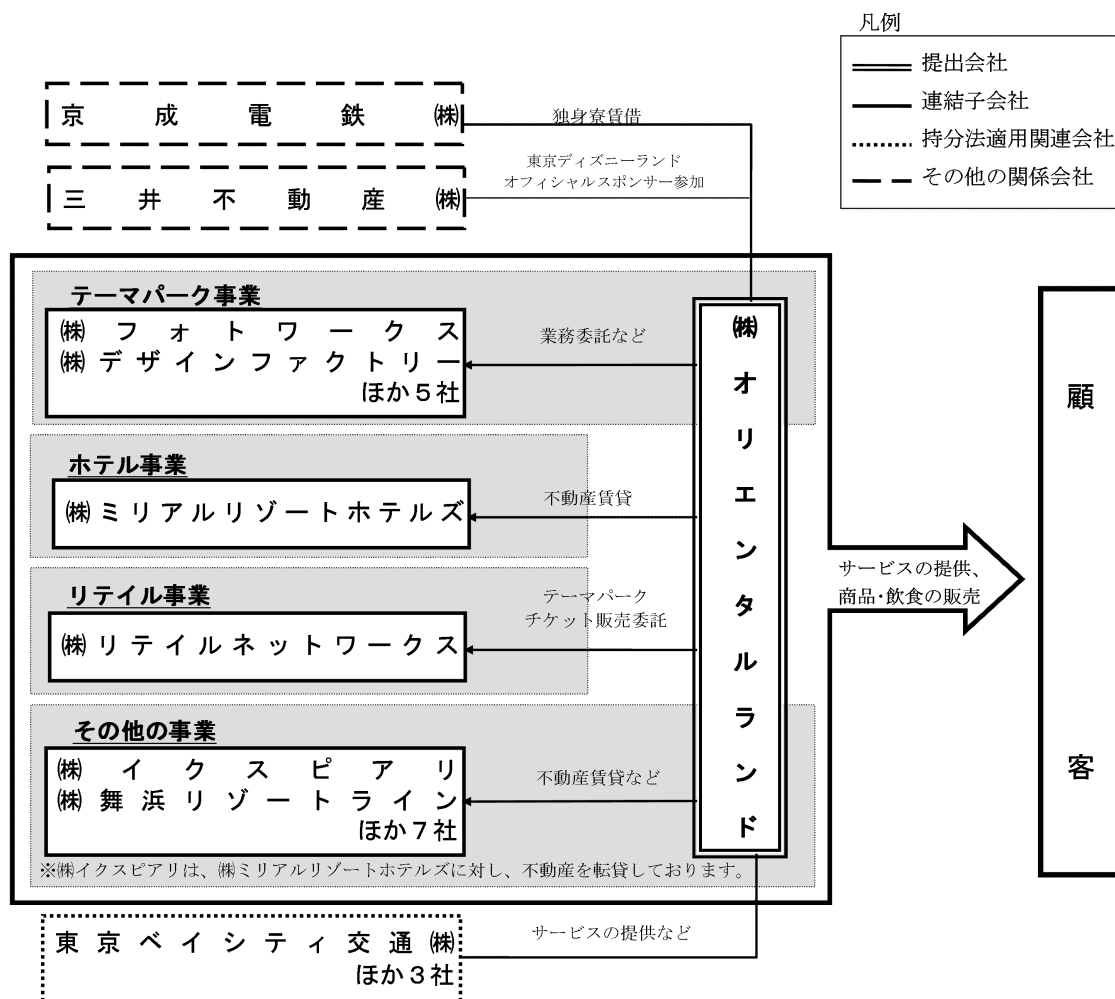
当連結会計年度における、事業の種類別セグメントの主な事業内容及び各事業に携わっている主要な関係会社等は、次のとおりになっております。

事業の種類別セグメント	主な事業内容	主要な関係会社等（注1）
テーマパーク事業	テーマパークの経営・運営	(株)オリエンタルランド（当社） ほか7社（注2）
ホテル事業	ホテルの経営・運営	(株)ミリアルリゾートホテルズ
リテイル事業	日本国内におけるディズニーストアの経営・運営	(株)リテイルネットワークス
その他の事業	イクスピアリの経営・運営 シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営 モノレールの経営・運営 ほか	(株)イクスピアリ (株)オリエンタルランド（当社） (株)舞浜リゾートライン ほか7社 （注2）

（注）1. 「主要な関係会社等」欄に記載している会社名及び会社数は、当社を除き全て連結子会社であります。

2. 「その他の事業」に含まれる、(株)O L C・ライセンス・エンタテインメントは、2009年3月31日をもって解散いたしました。また、「テーマパーク事業」に含まれる(株)Eプロダクションは、2009年4月1日付で(株)オリエンタルランドに吸収合併いたしました。

主な事業の系統は、次の図のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱ミリアルリゾートホテルズ	千葉県浦安市	450	ホテルの経営・運営	100	当社が賃貸した資産（建物）で事業を展開。 役員の兼任あり。
㈱舞浜リゾートライン	千葉県浦安市	3,000	モノレールの経営・運営	100	当社が賃貸した資産（土地）で事業を展開。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
㈱イクスピアリ	千葉県浦安市	450	イクスピアリの経営・運営	100	当社が賃貸した資産（建物）で事業を展開。 役員の兼任あり。
㈱リテイルネットワークス	東京都目黒区	250	日本国内におけるデイズニーストアの経営・運営	100	チケット販売委託。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
その他14社					

- (注) 1. ㈱舞浜リゾートラインは債務超過会社で、債務超過の額は平成21年3月末時点で2,180百万円となっております。
2. ㈱ミリアルリゾートホテルズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度における事業の種類別セグメント(ホテル事業セグメント)の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 持分法適用関連会社 合計4社。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
京成電鉄㈱	東京都墨田区	36,803	鉄道事業及び不動産業	20.08 (0.11)	同社からの不動産賃借ほか。 役員の兼任あり。
三井不動産㈱	東京都中央区	174,296	不動産業	16.72 (0.02) [0.48]	東京ディズニーランド・オフィシャルスポンサーへの参加ほか。

- (注) 1. 上記関係会社は、いずれも有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
3. 議決権の被所有割合の[]内は、同意している者(信託設定分)の所有割合で外数となっております。
4. 京成電鉄㈱の当社に対する議決権の間接所有0.11%は、京成電鉄㈱の子会社であります㈱京成保険コンサルティング及び京成不動産㈱の当社議決権の所有割合を合計したものであります。
5. 三井不動産㈱の当社に対する議決権の間接所有0.02%は、三井不動産㈱の子会社であります三井ホーム㈱及びファースト・ファシリティーズ㈱の当社議決権の所有割合を合計したものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
テーマパーク事業	2,507	(15,307)
ホテル事業	909	(1,341)
リテイル事業	258	(669)
その他の事業	441	(1,264)
合計	4,115	(18,581)

- (注) 1. 従業員数には、嘱託社員345人、連結会社から連結会社外への出向社員12人は含めておらず、連結会社外から連結会社への出向社員16人は含めております。
2. () 内には外数で当連結会計年度の平均臨時雇用者数を記載しております。なお、臨時雇用者数につきましては、総労働時間を社員換算して算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,196 (13,105)	41.7	17.3	7,780,292

- (注) 1. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数には、嘱託社員116人、当社からの出向社員181人は含めておらず、当社への出向社員8人は含めております。
3. () 内には外数で当事業年度の平均臨時雇用者数を記載しております。なお、臨時雇用者数につきましては、総労働時間を社員換算して算出しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はOFS（登記上の名称は「オリエンタルランド・フレンドシップ・ソサエティー」）と称し、平成21年3月31日現在組合員数は2,425人で、ゼンセン同盟に加盟しております。なお、連結子会社につきましては現在労働組合は組成されておられません。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

以下の記載金額に消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

当連結会計年度より、東京ディズニーランドホテル、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京が開業することに合わせて、事業の種類別セグメントを変更し、「ホテル事業」セグメントの新設、「複合型商業施設事業」セグメントの廃止をいたしました。これに伴い、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国における金融危機が実体経済に波及して、急激な世界経済の失速感が強まる中、企業収益や民間設備投資が減少するなど景気の悪化が鮮明となり、厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、東京ディズニーリゾート 25thアニバーサリーが好調だったことに加え、東京ディズニーランドホテル、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京がオープンしたことなどに伴い売上高が増加しました。

一方、主にリテール事業ののれん償却額、及び店舗減損損失等を計上したことにより、特別損失及びそれらに伴う繰延税金資産の取り崩しが発生しました。リテール事業は順調に改善しているものの、経済環境の更なる悪化を想定した見通しに基づき、計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は389,242百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は40,096百万円（同28.7%増）、経常利益は38,824百万円（同41.1%増）、当期純利益は18,089百万円（同22.8%増）となりました。

(テーマパーク事業)

2008年4月15日よりスタートした東京ディズニーリゾート 25thアニバーサリーでは、2つのテーマパークはもちろん、ディズニーホテル、イクスピアリ、ディズニーリゾートライン、オフィシャルホテルといったリゾートにあるすべての施設で、期を通じて様々なイベントを展開いたしました。

東京ディズニーランドでは、25周年のスタートに合わせて、新しい昼のパレード「ジュビレーション！」がスタート、第3四半期には例年ご好評をいただいております「ディズニー・ハロウィーン」、「クリスマス・ファンタジー」を開催いたしました。東京ディズニーシーでは、夏休みにはサマーナイトエンターテイメント「ボンファイアーダンス」を、第3四半期には「ハーバーサイド・クリスマス」などを開催いたしました。さらに第4四半期には、2つのテーマパークで25周年の最後を飾るグランドフィナーレ「ドリーム・ゴーズ・オン」を開催いたしました。

この結果、2つのテーマパークの合計入園者数は、過去最高の27,221千人（同7.1%増）となりました。また、テーマパークのゲスト1人当たり売上高は、9,719円（同3.7%増）となりました。チケット収入は、4,222円（同0.1%減）となりました。商品販売収入は、25周年商品に加え、クリスマス商品や東京ディズニーシー限定で販売しているディズニーベア「ダッフィー」商品などの販売が好調であったことから、3,370円（同8.9%増）となりました。飲食販売収入は、ポップコーンやスモークターキーレッグといったワンハンドメニューなどの販売が好調であったことから、2,128円（同3.9%増）となりました。

以上の結果、テーマパーク事業の売上高は302,412百万円（同10.8%増）となりました。

営業利益は、2008年3月に実施した時給改定や労働時間の増加に伴う準社員人件費の増加、東京ディズニーランド大規模改修などによる減価償却費の増加はあったものの、売上高が大幅に増加したことから、34,545百万円（同31.0%増）となりました。

(ホテル事業)

2008年7月8日、東京ディズニーランドホテルがグランドオープンいたしました。客室数は全705室とディズニーホテルの中でも最大規模となっており、ご家族やグループでゆったりとお泊りいただける1室4名の部屋を多く備えております。客室稼働率は90%台半ばとなりました。

ディズニーホテルでは、東京ディズニーリゾート25周年にちなんだイベントの実施やスペシャルメニューの提供など、様々なプログラムを展開いたしました。なお、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの客室稼働率は90%台半ば、ディズニーアンバサダーホテルの客室稼働率は80%台後半となりました。

また、パーム&ファウンテンテラスホテルでは、オリジナルパッケージの販売など様々な施策を実施し、客室稼働率は80%台半ばとなりました。

以上の結果、ホテル事業の売上高は45,917百万円(同38.4%増)となりました。

営業利益は東京ディズニーランドホテルの開業前準備費用が増加したものの、同ホテルのオープンによる売上高の増加に加え、前期に実施した東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの全面リニューアル費用が当期は発生しなかったことなどにより、6,224百万円(同4.5%増)となりました。なお、開業前準備費用を除くと、東京ディズニーランドホテルは黒字となっております。

(リテイル事業)

ディズニーストアでは、スティッチをテーマとしたプログラム「Ohana Village」に加え、ハロウィーンやクリスマス商品を展開することでディズニーの世界観を演出した魅力的な売場作りを行いました。また、下期には越谷イオンレイクタウン店など、新規オープンのショッピングモールを中心とした出店のほか、アウトレット店としては初の常設店舗となる佐野プレミアム・アウトレット店を出店いたしました。一方で、不採算店舗を閉店いたしました(当期末店舗数 57店舗)。

以上の結果、リテイル事業の売上高は16,225百万円(同4.0%減)となりました。

営業利益は、商品原価率の改善とともに、前期に引き続き固定費を低減したことなどにより改善し、4百万円(前年同期は営業損失301百万円)となりました。

(その他の事業)

シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京では、2008年8月15日よりトライアウト公演を実施し、10月1日にグランドオープンいたしました。

イクスピアリでは、東京ディズニーリゾート 25thアニバーサリーに連動したイベントなどを展開したほか、新店舗の導入や店舗のリニューアルを実施いたしました。また、ディズニーリゾートラインの運賃収入などが増加いたしました。

以上の結果、その他の事業の売上高は24,687百万円(同26.7%増)となりました。

営業損失は、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の開業前準備費用が増加したことなどにより、880百万円(前年同期は営業損失684百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、第1回無担保社債(100,000百万円)を償還したことなどから財務活動によるキャッシュ・フローが減少したことから、50,919百万円(前期末比46,982百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益及び減価償却費が増加したことに加え、法人税等の支払額が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは78,122百万円(対前期20,404百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2008年4月の第1回無担保社債(100,000百万円)の償還資金への充当などのため、有価証券等の取得による支出が減少したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは5,751百万円(同65,327百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2008年4月に第1回無担保社債(100,000百万円)を償還したことや、自己株式取得による支出が増加したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△130,859百万円(同183,733百万円減)となりました。

2【販売の状況】

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
テーマパーク事業 (百万円)	302,412 (77.7%)	110.8
ホテル事業 (百万円)	45,917 (11.8%)	138.4
リテイル事業 (百万円)	16,225 (4.2%)	96.0
その他の事業 (百万円)	24,687 (6.3%)	126.7
合計 (百万円)	389,242 (100.0%)	113.7

(1) テーマパーク事業

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
アトラクション・ショー収入 (百万円)	135,074 (44.7%)	105.9
商品販売収入 (百万円)	107,011 (35.4%)	117.1
飲食販売収入 (百万円)	57,951 (19.1%)	111.2
その他の収入 (百万円)	2,374 (0.8%)	132.9
合計 (百万円)	302,412 (100.0%)	110.8

(東京ディズニーランド及び東京ディズニーシーの入園者数)

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
入園者数 (千人)	27,221	107.1

(2) ホテル事業

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
東京ディズニーシー・ホテルミ ラコスタ (百万円)	15,683 (34.2%)	104.1
ディズニーアンバサダーホテル (百万円)	13,725 (29.9%)	98.6
東京ディズニーランドホテル (百万円)	12,132 (26.4%)	—
パーム&ファウンテンテラスホ テル (百万円)	4,375 (9.5%)	104.3
合計 (百万円)	45,917 (100.0%)	138.4

(3) リテイル事業

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
リテイル収入 (百万円)	16,225 (100.0%)	96.0
合計 (百万円)	16,225 (100.0%)	96.0

(4) その他の事業

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
イクスピアリ事業 (百万円)	9,295 (37.7%)	99.3
シアトリカル事業 (百万円)	4,689 (19.0%)	—
モノレール事業 (百万円)	3,457 (14.0%)	114.3
グループ内従業員食堂運営事業 (百万円)	2,480 (10.0%)	106.4
その他 (百万円)	4,764 (19.3%)	99.9
合計 (百万円)	24,687 (100.0%)	126.7

<参考情報>

(ホテル収入内訳)

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
宿泊収入 (百万円)	30,693 (66.8%)	149.3
宴会収入 (百万円)	7,796 (17.0%)	111.8
料飲収入ほか (百万円)	7,427 (16.2%)	131.6
合計 (百万円)	45,917 (100.0%)	138.4

(注) 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容、対処方針及び具体的な取り組み内容

当社グループは、一昨年、中期経営計画「Innovate OLC 2010」（平成20年3月期～平成23年3月期）を策定いたしました。本計画の骨子は、この4年間を「OLCグループの新たな成長に向けた取り組みを推進する期間」と位置づけ、利益成長と適正な資源配分（直接的な利益還元重視、有利子負債の削減、事業開発の推進）により長期的に安定した成長を可能にする経営基盤を作り上げるとともに、“涙が出るくらい”の感動を創造し続けることでもあります。

今後サービス業は、顧客の価値観の更なる多様化、少子高齢化に伴う顧客層及び雇用環境の変化といった日本の構造的な問題に直面し、当社グループを取り巻く環境はこれまで以上に大きく変化することが想定されます。

このような環境認識に基づき、「Innovate OLC 2010」においては以下の3つの基本方針を掲げております。

- ① コア事業（東京ディズニーリゾート）の更なる強化による利益の成長
- ② 新たな成長基盤の確立
- ③ OLCグループ価値の向上

なお、本計画では平成23年3月期の連結当期純利益目標を270億円レベルとしておりましたが、減価償却費が計画（400億円レベル）よりも増加する見込み（450億円レベル）となったため、目標の達成年度を見直すことといたしました。これは、設備投資額が計画以上に増加したためではなく、償却期間が計画よりも短期間になることによるものです。一方、設備投資額は計画よりも減少する見込みであることから、フリー・キャッシュ・フローは計画よりも増加する見込みとなっております。次期中期経営計画（平成26年3月期）につきましては、2010年5月に発表する予定です。

① コア事業（東京ディズニーリゾート）の更なる強化による利益の成長

i. クオリティの向上

ゲスト満足（CS）向上のために、ゲストのパーク体験価値をさらに向上させてまいります。そのために、顧客志向の更なる強化を進めてまいります。ゲストの声をこれまで以上に把握し、更なる改善活動などにつなげていくほか、知的欲求や審美的欲求といった、ゲスト自身も認識していない潜在的な欲求に応える新たな体験価値を創造してまいります。

また、ホスピタリティを提供するキャストが気持ちよくサービスを提供できる環境整備が必要であるという観点から、従業員満足（ES）向上に努め、更なるマネジメント力の強化を行ってまいります。加えて、キャストの定着化促進やキャスト雇用の確保に向けた取り組みをこれまで以上に強化し、今後想定される雇用環境の変化に対応してまいります。

当期には、東京ディズニーリゾート25thアニバーサリーを実施し、東京ディズニーランドホテル、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京をオープンいたしました。

このようにソフトとハードの両面で、東京ディズニーリゾートのクオリティをさらに向上させることを最優先させ、他では味わえないユニークで魅力的な体験を提供することで、圧倒的な優位性の構築を目指してまいります。

ii. ターゲットの明確化

ターゲットとする顧客セグメントを明確にし、各顧客セグメントのニーズにあった価値を提供することで、マーケットの拡大を目指してまいります。例えば、メインターゲットであるファミリー層については、ターゲットをさらに細分化し、それぞれのターゲットに向けた効果的な取り組みを行っていくほか、40代以上のゲスト層については、マーケット育成のための継続的な取り組みを行ってまいります。また、天候要因などの外部環境に左右されにくい来園確約型集客、例えば団体や宿泊層（海外を含む）の増加に向けた取り組みを強化してまいります。

これらにより、入園者数の水準を段階的に上げていくことを目指してまいります。

iii. コストの効率化

コスト効率化に向けては、「テーマパークにおけるゲストニーズの再確認」、「バックステージの効率化」といった方針に基づいた新たな取り組みを推進し、高レベルでの顧客満足度獲得との両立を実現してまいります。入園者数の増減にかかわらず、安定的に必要な利益を生み出していくことを目指してまいります。

② 新たな成長基盤の確立

i. 事業開発方針の策定

当社の企業使命である「夢・感動・喜び・やすらぎ」を提供する“空間”を創造する事業を、東京ディズニーリゾートに続く事業として開発してまいります。この事業を通じ、人と人とのコミュニケーションと、それを演出する空間によって生み出される当社グループならではの価値を提供してまいります。

さらに、ディズニーコンテンツに係わる事業開発を含めたディズニー社とのパートナーシップを一層強化し、共同での事業展開も検討してまいります。

そして、「心の活力創造事業」のドメイン内で、将来の更なる成長に向けた事業の研究も並行して推進してまいります。

ii. 事業開発に関する意思決定フローの整備

事業化の意思決定フロー及び事業化した案件の評価方法を整備し、事業の拡大・維持・見直し・撤退などを適時判断してまいります。

iii. 有利子負債の削減

新たな成長へ向けた投資余力を確保するため、有利子負債を削減してまいります。

③ OLCグループ価値の向上

i. 株主還元

「OLCグループの新たな成長に向けた取り組みを推進する期間」と位置づけた平成23年3月期までの4年間において、現時点では新たな成長につながる大規模な事業開発投資の実施を計画していないため、株主の皆様に対する直接的な利益還元へのキャッシュ・フロー配分比率をこれまで以上に高める方針です。前期より連結配当性向35%以上を目標としております。加えて、自己株式の取得につきましても適宜実施してまいります。そして、利益の成長と直接的な利益還元によるROEの向上を目指してまいります。当期は、2008年6月に自己株式420万株（発行済株式数の4.42%）を取得いたしました。なお、取得した自己株式420万株は、2009年5月に消却いたしました。

ii. 人財育成

各事業において、それぞれの事業の核となる人財を育成するとともに、育成に必要な環境を整備してまいります。また、社員に社外での新たな挑戦機会を積極的に提供し、競争力のある人財を育成してまいります。さらに、クリエイティブ能力を様々な事業機会に有効活用できるように人財を確保・育成してまいります。

iii. CSR（企業の社会的責任）

OLCグループ価値を高めるためには、経済的価値の向上とともに社会的視点からの付加価値の付与も欠かせない要素であると認識しております。法令遵守といったステークホルダーからの信頼基盤の確立への取り組みとともに、「家族の絆」と「学び」など、OLCグループの強みを発揮することができるものをテーマとし活動してまいります。そして、従業員がCSRの観点から自らの業務の社会的意義を認識することで、当社グループに対する誇りと共感の向上につながってまいります。このような本業の強化と社会貢献につながるCSR活動を推進していくことで、OLCグループ価値の向上を目指してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社グループは、「自由でみずみずしい発想を原動力に すばらしい夢と感動 ひととしての喜び そしてやすらぎを提供する」という企業使命のもと、広く愛され、親しまれる企業であり続けること、そしてあらゆるステークホルダーから信頼と共感を集め、その成果であるキャッシュ・フローの最大化を達成することにより、企業価値を高めることを経営方針としております。

また、長期安定的な配当と業績に応じた増配・自己株式の取得などの継続的な利益還元を可能にまいります。当社グループのコア事業である東京ディズニーリゾートにおいては、親しみある空間を提供することでより多くのゲストをお迎えし、最高のハピネスを分かち合うと同時に、適正な投資レベルを保ちながら高水準の利益を創出し続けることを目指してまいります。

とりわけ、テーマパーク事業においては、ゲストの皆さまに十分満足していただくために必要な要員やコストを投入し、高いレベルのサービスを提供し続けること、そのための従業員教育にコストを惜しまないこと、安全や清潔さ、魅力的なデザインなど施設のクオリティを決して落とさないこと、そして、新たなアトラクションを適時に導入することをはじめとして継続的かつ資産効率を加味した設備投資を行っていくことが必要不可欠であると考へ、これらの施策を実行してまいります。

さらに、「夢・感動・喜び・やすらぎ」を提供する“空間”を創造し、それらを東京ディズニーリゾートに続く事業として成長させてまいります。

このように、当社の経営方針は、換言すれば長期的に成長し続けることを目指すものであり、決して短期の利益のみを追求することではありません。

当社は、これらの施策を継続的に実行していくことによってはじめて企業価値を高めていくことができるものと確信しております。

当社は、経営の支配権が移動することによる経営の革新や活性化を一概に否定するものではありません。また、さらなる企業価値・株主共同の利益の向上を実現することが可能な買収を阻止する考へもありませんが、買収には企業価値を毀損する場合もあるため、当社の経営が他者によって支配されることに対しては、取締役会としても極めて慎重に判断しなければならないと考へています。なぜなら、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるためには、上記のような取り組みが不可欠であると確信しているからであります。

以上の観点から、当社は、当社の企業価値を毀損するおそれのある者（上記のような経営方針によらない経営をしようとする者も含みます）は、当社の財務や事業の方針の決定を支配する者としてふさわしくないと考へ、これに該当するような者に対し最も適切と判断する措置を行います。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、基本方針の実現に資する特別な取り組みは行っておりませんが、上記(1)に掲げる中期経営計画を策定しており、当該計画は、①に記載の基本方針の実現に資するものであると考へております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているものではありません。また、当社として現時点では、そのような買付者が出現した場合の具体的な施策（いわゆる敵対的買収防衛策）を予め定めるものではなく、当社の財務及び事業の方針の決定が不適切な者によって支配されることを防止するための取り組みは行っておりませんが、当該方針の決定を支配する者としてふさわしくないと認められる者が現れた場合、当社取締役会は、ただちに、対抗措置を実行することを予定しております。

具体的には、当社株式を大量に取得しようとする者が現れた場合で、それが、上記に記載した当社の企業価値を毀損する行為を目的として当社を支配しようとする者（いわゆるグリーンメーラーなど）、強圧的二段階買収（※注）など株主の皆さまに当社株式の売却を事実上強要するおそれがある買収をしようとする者、上記のような当社の長期的な発展・成長を阻害する経営方針・経営戦略をもって当社を支配しようとする者、当社の株主の皆さまが当社株式を買収者に譲渡するか保有し続けるかを判断するために十分な情報や時間を与えずに買収しようとする者、当社取締役会が買収の提案を評価するために必要な情報及び買収者との交渉や対案の提案を行う時間を与えずに買収しようとする者など企業価値の毀損につながると認められる者であったときは、当社は、ただちに、外部の専門家などを含めて当該買収を評価したうえで最も適切と考えられる措置を検討し、当社の企業価値が毀損されるおそれが高いと判断した場合などは、必要な範囲で状況に応じて適切な対抗措置を実行いたします。

（※注）「強圧的二段階買収」とは、買付者の提示する当社株式の買取方法が、最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式買付を行うことを意味します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 東京ディズニーリゾートのブランド低下に関するリスク

① ハード面（施設・サービスなど）のクオリティ

当社グループの主要事業である東京ディズニーリゾートは、新規施設の導入など、常にゲストに対し新たな体験価値を創造することで、ゲストの高い満足度を得ることができております。今後も東京ディズニーリゾート全体の魅力を高めるべく、ハード面のクオリティ向上に努めて参りますが、不測の事態により適切なタイミングでの投資などができず、クオリティが低下した場合、入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② ソフト面（キャストのホスピタリティなど）のクオリティ

当社グループの主要事業である東京ディズニーリゾートは、多くのキャストによって支えられております。また、キャストのホスピタリティによって、ゲストに高い満足を感じていただいております。今後もキャストへの教育のみに留まらず、キャストにとって「誇り」を持ち「働く喜び」を感じることができる職場環境を整備して参りますが、不測の事態によりキャストの人員不足などが生じ、クオリティが低下した場合、入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) オペレーションに関するリスク

① 製品の不具合

当社グループの主要事業である東京ディズニーリゾートの製品（アトラクション、商品、飲食など）に万一の事故（アトラクション事故、欠陥商品販売、異物混入など）があり、ゲストに重大な危害が加わる事態が発生した場合には、安全を最優先する当社グループへの信頼の低下、ブランドの毀損及び訴訟などの多額の費用負担などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法令違反

当社グループでは、各事業のオペレーションやそれらにかかわる資材・製品の調達取引などについて、コンプライアンスを重視しております。コンプライアンスの推進体制整備と役職員への啓発活動には充分努めておりますが、これらの取り組みにもかかわらず役職員による重大な法令違反などが生じた場合、行政処分による一部業務の中断や当社グループへの信頼の低下、ブランドの毀損及び訴訟などの多額の費用負担などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報セキュリティ

当社グループでは、事業遂行に関連し顧客の情報や営業上の秘密情報などを保有しているため、それらが安易に漏洩することのないよう、社内ネットワークに関する監視機能の強化や情報へのアクセスの制限など、取り扱いには充分留意しております。しかしながら、不測の事態により、社内情報に関し外部からのハッキング、社内データベースの悪用、漏洩、改ざんなどが生じた場合、当社グループへの信頼の低下、ブランドの毀損及び訴訟などの多額の費用負担などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外部環境に関するリスク

① 天候

当社グループの主要事業である東京ディズニーリゾートは、天候要因（天気・気温など）により入園者数が変動しやすい事業です。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、一時的な入園者数の減少などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 災害

当社グループの事業基盤はほぼ舞浜に集中しているため、舞浜地区にて大地震や火災、洪水などの災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ディズニーリゾート各施設につきましては安全性に十分配慮しているものの、災害発生時には施設や交通機関への被害、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的な入園者数の減少などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ テロ・感染症

当社グループでは、ゲストを迎え入れる施設を多数有しており、各施設においては、安全性の確保を最優先しております。一方で、国内外の大規模集客施設などにおいてテロ事件などが発生した場合、また、新型インフルエンザなど治療方法が確立されていない感染症が流行した場合、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的な入園者数の減少などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 景気変動

当社グループの主要事業である東京ディズニーリゾートは、過去、日本経済が不景気であった際も安定した業績であったことから、「東京ディズニーリゾートは景気の影響を受けにくい」と考えております。しかしながら、今後、これまでに経験したことのない不景気となった場合は、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法規制など

当社グループでは、アトラクションなどの安全基準、ゲストへ提供する商品などの品質基準、環境に関する基準、会計基準や税法など、さまざまな法規制などの適用を受けております。特に、安全基準と品質基準においては法令を上まわる自主基準を一部に設け、その他分野においても、コンプライアンスの推進に万全を期しております。しかしながら、今後、法規制などの新設や変更がされた場合、当社グループとしては社会的責任として当然ながらこれらに対応すべく努めて参りますが、結果として、一定期間一部業務が制限され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社	相手先	国名	契約内容	契約期間
提出会社	ディズニー・エンタプライゼズ・インク	米国	「東京ディズニーランド」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携	昭和54年4月30日から「東京ディズニーシー」開園日の20年後まで。 ただし、各当事者は5回にわたり、さらに5年間ずつ延長することができる。
			「東京ディズニーシー」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携	平成8年4月30日から「東京ディズニーシー」開園日の20年後まで。 ただし、各当事者は5回にわたり、さらに5年間ずつ延長することができる。
			「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携	「東京ディズニーシー」に関する契約と同期間。
			「ディズニーアンバサダーホテル」のライセンス、建設及び運営に関する業務提携	平成10年9月30日から「東京ディズニーシー」開園日の20年後まで。 ただし、各当事者は5回にわたり、さらに5年間ずつ延長することができる。
			「ディズニーリゾートライン」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携	平成10年10月6日から「東京ディズニーシー」開園日の20年後まで。 ただし、各当事者は5回にわたり、さらに5年間ずつ延長することができる。
			「東京ディズニーランドホテル」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携	平成17年1月31日から「東京ディズニーシー」開園日の20年後まで。 ただし、各当事者は5回にわたり、さらに5年間ずつ延長することができる。
提出会社	㈱イクスピアリ	日本	「イクスピアリ」及び「ディズニーアンバサダーホテル」の建物賃貸借契約	(自 平成12年5月1日 至 平成32年4月30日) ただし、各当事者は回数の定めなく、さらに10年間ずつ延長することができる。
㈱イクスピアリ	㈱ミリアルリゾートホテルズ	日本	「ディズニーアンバサダーホテル」の建物賃貸借契約	(自 平成12年5月1日 至 平成32年4月30日) ただし、各当事者は回数の定めなく、さらに10年間ずつ延長することができる。
提出会社	㈱ミリアルリゾートホテルズ	日本	「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」の建物賃貸借契約	(自 平成13年7月31日 至 平成32年4月30日) ただし、各当事者は回数の定めなく、さらに10年間ずつ延長することができる。
			「東京ディズニーランドホテル」の建物賃貸借契約	(自 平成20年4月21日 至 平成40年4月20日) ただし、各当事者は回数の定めなく、さらに10年間ずつ延長することができる。
㈱リテイルネットワークス	ディズニー・クレジット・カード・サービス・インク	米国	日本国内における「ディズニーストア」の運営及びライセンスに関する業務提携	(自 平成14年4月1日 至 平成34年3月31日)
提出会社	シルク・ドゥ・ソレイユ・インク	カナダ	「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」の設計、建設、運営及びショーの上演に関する業務提携	平成17年3月22日から「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」開業日の12年後まで。
	ディズニー・エンタプライゼズ・インク	米国		

- (注) 1. 「東京ディズニーランド」、「東京ディズニーシー」、「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」、「ディズニーアンバサダーホテル」、「ディズニーリゾートライン」及び「東京ディズニーランドホテル」に関するロイヤルティーは、ディズニー・エンタプライゼズ・インクと当社との間の契約に定められた一定料率にしたがって支払っております。
2. 「ディズニーストア」に関するロイヤルティーは、ディズニー・クレジット・カード・サービス・インクと㈱リテイルネットワークスとの間の契約に定められた一定料率にしたがって支払っております。
3. 「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」に関するロイヤルティーは、シルク・ドゥ・ソレイユ・インク及びディズニー・エンタプライゼズ・インクと当社との間の契約に定められた一定料率にしたがって支払っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部合計は、644,991百万円（前期末比14.9%減）となりました。

流動資産は、第1回無担保社債の償還に伴い有価証券ならびに現金及び預金が減少したことなどにより、88,199百万円（同51.2%減）となりました。

固定資産は、東京ディズニーリゾート各施設の減価償却が進み有形固定資産が減少したことや、のれんの償却により無形固定資産が減少したことなどから、556,792百万円（同3.5%減）となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部合計は、271,331百万円（同26.5%減）となりました。

流動負債は、第1回無担保社債（100,000百万円）の償還などにより、111,207百万円（同34.5%減）となりました。

固定負債は、2009年5月に償還予定の第6回無担保社債（20,000百万円）を固定負債から流動負債へ振り替えたことなどにより、160,124百万円（同19.7%減）となりました。なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は193,019百万円（同34.4%減）となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部合計は、自己株式 4,200千株（発行済株式総数の4.42%）を取得したことなどにより 373,660百万円（同3.7%減）となりました。

(2) 経営成績

(売上高)

テーマパーク事業では東京ディズニーリゾート25thアニバーサリーが好調であったことにより、入園者数、ゲスト1人当たり売上高ともに増加したほか、ホテル事業において東京ディズニーランドホテルが、その他の事業においてシルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京がオープンしたことなどから、売上高は389,242百万円（前期比13.7%増）となりました。

(営業利益)

テーマパーク事業における人件費や減価償却費の増、ホテル事業における東京ディズニーランドホテル、及びその他の事業におけるシルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の2つの新規施設の開業前準備費用など費用が増加したものの、売上高の増加などにより、営業利益は40,096百万円（同28.7%増）となりました。

(経常利益)

営業利益の増加に加えて、第1回無担保社債の償還などにより支払利息が減少したことなどにより、経常利益は38,824百万円（同41.1%増）となりました。

(当期純利益)

経常利益が増加した一方、主にリテイル事業ののれん償却額、及び店舗減損損失等を計上したことにより、特別損失及びそれらに伴う繰延税金資産の取り崩しが発生いたしました。リテイル事業は順調に改善しているものの、経済環境の更なる悪化を想定した見通しに基づき、計上いたしました。これにより、当期純利益は18,089百万円（同22.8%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は40,139百万円であり、その内訳は、有形固定資産の取得が33,767百万円、無形固定資産ほかの取得が6,372百万円であります。

(1) テーマパーク事業

当連結会計年度の設備投資総額は20,440百万円であり、その主なものはテーマパーク施設改修及びアトラクション新設であります。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような設備の売却、除却等はありません。

(2) ホテル事業

当連結会計年度の設備投資総額は11,397百万円であり、その主なものは東京ディズニーランドホテルの新設であります。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような設備の売却、除却等はありません。

(3) リテイル事業

当連結会計年度の設備投資総額は801百万円であり、その主なものはディズニースタアの新規出店であります。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような設備の売却、除却等はありません。

(4) その他の事業

当連結会計年度の設備投資総額は7,649百万円であり、その主なものはシルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の新設であります。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) [外,平均 臨時雇用 者数]
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京ディズニーランド及び東京ディズニーランドホテル (千葉県浦安市)	テーマパーク 事業 ホテル事業	テーマパーク 及びテーマ パークサポ ート施設並び にホテル	87,532	13,861	19,684 (837,259)	3,172	124,251	1,406 [8,068]
東京ディズニーシー及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ (千葉県浦安市)	テーマパーク 事業 ホテル事業	テーマパーク 及びホテル	162,681	27,236	31,048 (585,846)	5,304	226,270	253 [4,411]
本社 (千葉県浦安市)	テーマパーク 事業	事務所	1,866	13	713 (25,570)	1,460	4,053	482 [151]
ディズニーアンバサダーホテル、イクスピアリ及びシルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京 (千葉県浦安市)	ホテル事業 その他の事業	ホテル、ショ ップ&レスト ラン及び劇場 等	43,017	2,188	4,421 (117,509)	426	50,054	22 [31]

(注) 1. 帳簿価額は、建設仮勘定を除く有形固定資産であり、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 事業所名欄の「東京ディズニーランド及び東京ディズニーランドホテル」の「テーマパークサポート施設」とは、「東京ディズニーランド」及び「東京ディズニーシー」の2つのテーマパークで共有する運営サポートのための施設であり、当該事業所の帳簿価額欄及び従業員数欄には、これらの施設の帳簿価額、面積及びこれらで勤務する従業員数を含めて記載しております。

3. 事業所名欄の「東京ディズニーランド及び東京ディズニーランドホテル」のうち「東京ディズニーランドホテル」及び「東京ディズニーシー及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」のうち「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」については、提出会社の100%子会社である㈱ミリアルリゾートホテルズに賃貸しており、「ディズニーアンバサダーホテル、イクスピアリ及びシルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」のうち「ディズニーアンバサダーホテル及びイクスピアリ」については、一部施設を除いた施設を提出会社の100%子会社である㈱イクスピアリに賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) [外, 平均 臨時雇用 者数]
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱ミリアルリゾートホテルズ (連結子会社)	東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、ディズニーアンバサダーホテル、東京ディズニーランドホテル及びパーム&ファウンテンテラスホテル (千葉県浦安市)	ホテル事業	ホテル	1,407	750	—	1,057	3,215	909 [1,341]
㈱舞浜リゾートライン (連結子会社)	パーム&ファウンテンテラスホテル (千葉県浦安市)	ホテル事業	ホテル	6,297	25	—	152	6,474	— [—]
㈱リテイルネットワークス (連結子会社)	ディズニーストア (千葉県浦安市ほか56店舗)	リテイル事業	商品販売施設	854	—	—	842	1,696	145 [625]
㈱イクスピアリ (連結子会社)	イクスピアリほか (千葉県浦安市)	その他の事業	ショップ&レストラン、シネマコンプレックス等	2,027	259	—	140	2,427	126 [463]
㈱舞浜リゾートライン (連結子会社)	ディズニーリゾートライン (千葉県浦安市)	その他の事業	モノレール	21,038	3,131	—	150	24,319	47 [88]

- (注) 1. 帳簿価額は、建設仮勘定を除く有形固定資産であり、金額に消費税等は含まれておりません。
2. 事業所名欄の「ディズニーアンバサダーホテル」については、㈱イクスピアリが提出会社より賃借しております「ディズニーアンバサダーホテル及びイクスピアリ」のうち、㈱ミリアルリゾートホテルズがホテル建物を転借したものであります。
3. 事業所名欄の「パーム&ファウンテンテラスホテル」については、㈱ミリアルリゾートホテルズに賃借しております。
4. 事業所名欄の「ディズニーストア」については、57店舗合計で18,483㎡を賃借しており、「パーム&ファウンテンテラスホテル」については、27,180㎡を賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手年月	完成予定年月	資金調達 方法
提出会社	東京ディズニー ランド (千葉県浦安 市)	テーマパーク 事業	アトラクション「モ ンスターズ・イン ク“ライド&ゴーシ ーク!”」新設 (商品店舗含む)	10,000	9,310	平成17年9月	平成21年4月	自己資金 ほか
提出会社	東京ディズニー ランド (千葉県浦安 市)	テーマパーク 事業	アトラクション「ミ ッキーのフィルハー マジック」新設 (商品店舗含む)	6,000	216	平成20年8月	平成23年	自己資金 ほか
提出会社	東京ディズニー シー (千葉県浦安 市)	テーマパーク 事業	アトラクション「ト イ・ストーリー・マ ニア!」新設	11,500	0	平成21年2月	平成24年	自己資金 ほか

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成予定年月は、開発の都合で変更になる可能性があります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,122,540	90,922,540	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	95,122,540	90,922,540	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年6月29日 (注)1	△5,000,000	95,122,540	—	63,201,127	—	111,403,287

- (注) 1. 自己株式の消却による減少であります。
2. 平成21年5月12日に自己株式420万株の消却を行っております。
なお自己株式消却後の発行済株式総数残高は90,922,540株であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	106	41	814	307	29	116,764	118,063	—
所有株式数 (単元)	39,600	177,961	4,918	376,507	62,784	51	289,274	951,095	13,040
所有株式数の 割合(%)	4.16	18.71	0.52	39.58	6.60	0.01	30.42	100.00	—

- (注) 自己株式4,203,176株については、42,031単元は「個人その他」に、76株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
京成電鉄株式会社	東京都墨田区押上一丁目10番3号	18,157	19.08
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	15,180	15.95
千葉県	千葉県千葉市中央区長洲一丁目9番1号	3,300	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,135	3.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,333	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,314	2.43
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,640	1.72
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,480	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,141	1.20
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	832	0.87
計	—	49,514	52.00

(注) 1. 上記のほかに、自己株式が4,203千株あります。

2. 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,203,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 90,906,400	909,064	同上
単元未満株式	普通株式 13,040	—	同上
発行済株式総数	95,122,540	—	—
総株主の議決権	—	909,064	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1番地1	4,203,100	—	4,203,100	4.42
計	—	4,203,100	—	4,203,100	4.42

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号、および第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年5月8日) での決議状況 (取得期間 平成20年5月9日～平成21年3月31日)	5,000,000	32,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,200,079	24,444,459,780
残存決議株式の総数及び価額の総額	799,921	8,055,540,220
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	16.0	24.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	16.0	24.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	539	3,651,480
当期間における取得自己株式	50	308,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月22日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	3,100	19,592,000

(注) 株式会社Eプロダクション吸収合併に関する会社法797条第1項に基づく反対株主からの買取請求によるものです。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	4,200,000	24,445,166,145
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,203,176	—	6,326	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月22日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと認識しており、中期経営計画「Innovate OLC 2010」（平成20年3月期～平成23年3月期）において、平成20年3月期より連結配当性向35%以上を目標とし、継続的な利益還元に努めていく方針を定めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

上記方針の下、当期末の配当につきましては1株につき40円、中間配当とあわせて年間70円（平成20年3月期より10円増配）とさせていただきます。また当期は、2008年6月に自己株式420万株（発行済株式総数の4.42%）を取得いたしました。取得した自己株式420万株は、2009年5月に消却いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月5日 取締役会決議	2,727	30.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	3,636	40.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	7,590	7,020	7,180	7,090	7,500
最低(円)	6,230	6,280	5,920	5,750	5,840

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	7,370	7,420	7,500	7,450	6,980	6,570
最低(円)	6,020	6,950	7,020	6,780	6,300	6,060

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 (兼)CEO		加賀見 俊夫	昭和11年1月5日生	昭和33年4月 京成電鉄株式会社入社 昭和51年10月 当社不動産事業部長 昭和56年6月 当社取締役総務部長兼人事部長 昭和58年6月 当社常務取締役 平成3年6月 当社専務取締役 平成5年6月 当社取締役副社長 平成7年6月 当社代表取締役社長 平成8年6月 株式会社舞浜リゾートホテルズ(現・株式会社ミリアルリゾートホテルズ)代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長(兼)CEO(現任) 平成21年4月 株式会社ミリアルリゾートホテルズ代表取締役会長(現任)	(注)3	52
代表取締役 社長 (兼)COO 社長執行役員		上西 京一郎	昭和33年1月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年5月 当社総務部長 平成15年6月 当社取締役総務部長 平成17年5月 当社取締役執行役員総務部長 平成18年4月 当社取締役執行役員 平成20年4月 当社取締役執行役員経営戦略本部長 平成21年4月 当社代表取締役社長(兼)COO社長執行役員(現任)	(注)3	4
代表取締役 副社長執行 役員	テーマパーク 統括本部長、 テーマパーク 統括部・リゾ ートクリエイ ト部担当	砂山 起一	昭和23年3月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役経理部長 平成13年5月 当社取締役フード本部長 平成15年6月 当社常務取締役フード本部長 平成17年5月 当社常務取締役常務執行役員テーマパーク統括副本部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員テーマパーク統括副本部長 平成17年12月 当社取締役常務執行役員テーマパーク統括本部長 平成19年4月 当社取締役専務執行役員経営戦略本部長 平成19年6月 当社代表取締役専務執行役員経営戦略本部長 平成20年4月 当社代表取締役専務執行役員テーマパーク統括本部長 平成21年4月 当社代表取締役副社長執行役員テーマパーク統括本部長(現任)	(注)3	6
代表取締役 副社長執行 役員	テーマパーク 統括本部副本 部長・営業本 部長、CS推 進部・キャス ティング部・ キャストディ ベロップメン ト部担当	柴 洋二郎	昭和25年8月7日生	昭和49年4月 株式会社日本興業銀行(現・株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社みずほ銀行) 入行 平成11年6月 同行メディア・情報通信営業部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員本店営業第十部長 平成15年3月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 平成17年4月 当社入社 平成17年5月 当社常務執行役員営業本部長 平成19年4月 当社専務執行役員営業本部長 平成19年6月 当社取締役専務執行役員営業本部長 平成21年4月 当社代表取締役副社長執行役員テーマパーク統括本部副本部長・営業本部長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 専務執行役員	人事部・IT 推進部・食の 安全監理室担 当	入江 教夫	昭和26年11月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 当社経営企画本部経営企画室長 平成15年5月 当社商品本部長 平成15年6月 当社取締役商品本部長 平成17年5月 当社取締役執行役員商品本部長 平成19年4月 当社取締役常務執行役員商品本部長 平成21年4月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注) 3	4
取締役 常務執行役員	関連事業統括 本部長、シア トリカル事業 部担当	田丸 泰	昭和23年12月24日生	昭和50年2月 当社入社 平成8年5月 当社新パーク統轄部長 平成13年6月 当社取締役第2テーマパーク事業部 長・プロジェクト統轄部長・運営監理 部長 平成17年5月 当社取締役執行役員 平成17年6月 当社執行役員 平成19年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社常務執行役員関連事業統括本部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員関連事業統括 本部長(現任)	(注) 3	5
取締役 常務執行役員	総務部・広報 部・監査部担 当	鈴木 茂	昭和31年6月9日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年5月 当社人事本部人事企画室長 平成15年6月 当社取締役人事部長 平成17年5月 当社取締役執行役員人事部長 平成18年4月 当社取締役執行役員 平成21年4月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	3
取締役 常務執行役員		高野 由美子	昭和31年6月23日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年5月 株式会社舞浜リゾートホテルズ(現・ 株式会社ミリアルリゾートホテルズ) 代表取締役副社長 平成15年6月 当社取締役 平成17年5月 当社取締役執行役員 平成21年4月 当社取締役常務執行役員(現任) 株式会社ミリアルリゾートホテルズ代 表取締役社長(現任)	(注) 3	3
取締役 執行役員	技術本部長	菊池 和年	昭和26年10月12日生	昭和50年4月 株式会社吉田製作所入社 昭和55年5月 当社入社 平成14年4月 当社技術本部アトラクション技術部長 平成15年6月 当社取締役技術本部技術管理部長 平成17年5月 当社取締役執行役員技術本部技術管理 部長 平成17年6月 当社執行役員技術本部技術管理部長 平成19年10月 当社執行役員技術本部副本部長 平成21年4月 当社執行役員技術本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員技術本部長(現 任)	(注) 3	3
取締役 執行役員	経営戦略本部長	高延 博史	昭和34年3月7日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年5月 当社総務部総務第一課長 平成14年7月 当社フード本部第2フード部長 平成16年4月 株式会社舞浜リゾートホテルズ(現・ 株式会社ミリアルリゾートホテルズ) 取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成19年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社執行役員経営戦略本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員経営戦略本部長 (現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	経理部担当、 経理部長	横田 明宣	昭和32年10月23日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年5月 当社経理部財務課長 平成13年5月 当社経理部長 平成20年4月 当社執行役員経理部長 平成21年6月 当社取締役執行役員経理部長(現任)	(注) 3	2
取締役		花田 力	昭和19年1月15日生	昭和41年4月 京成電鉄株式会社入社 平成5年7月 同社鉄道本部運輸部長 平成10年6月 同社取締役鉄道副本部長 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		土屋 文夫	昭和17年10月2日生	昭和43年4月 京成電鉄株式会社入社 昭和54年12月 当社経理部経理課長 平成3年10月 当社総務部長 平成7年6月 当社取締役総務部長 平成11年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	6
常勤監査役		飯塚 勲	昭和13年1月15日生	昭和37年4月 京成電鉄株式会社入社 平成元年7月 同社自動車本部自動車管理部長 平成6年6月 同社取締役自動車副本部長兼自動車管理部長 平成8年6月 同社常務取締役自動車本部長 平成12年6月 同社専務取締役自動車本部長 平成13年6月 関東鉄道株式会社代表取締役副社長 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 同社代表取締役会長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	0
監査役		大塚 弘	昭和10年2月9日生	昭和33年4月 京成電鉄株式会社入社 昭和57年6月 同社鉄道本部運輸部長 昭和63年6月 同社取締役鉄道副本部長兼運輸部長 平成4年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成8年6月 当社監査役(現任) 平成8年6月 京成電鉄株式会社代表取締役専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役副社長 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 同社代表取締役会長 平成20年6月 同社相談役(現任)	(注) 4	—
監査役		中野 明安	昭和38年8月9日生	平成3年4月 弁護士登録 平成3年4月 丸の内総合法律事務所入所 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	0
計						97

- (注) 1. 取締役花田力は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役飯塚勲、大塚弘及び中野明安は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、当社グループの各事業における監督責任と執行責任を明確にし、取締役の役割を「執行」からより「監督」主体とすることで経営の監督機能を強化するとともに、執行役員への権限委譲を促進することで意思決定の更なる迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の16人であります。

役名	職名	氏名
社長執行役員		上西 京一郎
副社長執行役員	テーマパーク統括本部長、テーマパーク統括部・リゾートクリエイティブ部担当	砂山 起一
副社長執行役員	テーマパーク統括本部副本部長・営業本部長、CS推進部・キャストイング部・キャストディベロップメント部担当	柴 洋二郎
専務執行役員	人事部・IT推進部・食の安全監理室担当	入江 教夫
常務執行役員	関連事業統括本部長、シアトリカル事業部担当	田丸 泰
常務執行役員	総務部・広報部・監査部担当	鈴木 茂
常務執行役員	(株式会社ミリアルリゾートホテルズ代表取締役社長)	高野 由美子
執行役員	技術本部長	菊池 和年
執行役員	運営本部長	宇田川 勝久
執行役員	フード本部長	水嶋 健次郎
執行役員	経営戦略本部長	高延 博史
執行役員	エンターテイメント本部長	永嶋 悦子
執行役員	シアトリカル事業部長	安岡 譲治
執行役員	経理部担当、経理部長	横田 明宜
執行役員	(株式会社イクスピアリ代表取締役社長)	高橋 渉
執行役員	商品本部長	角本 益史

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、平成23年3月期までの中期経営計画「Innovate OLC 2010」を策定し、『夢・感動・喜び・やすらぎ』の提供という当社の原点である使命に基づき、「顧客のため、社会のために何ができるのか」を考え行動することにより企業価値を向上させてまいります。また、企業経営の透明性と公正性を高め、持続的な成長、発展を遂げ、かつ社会的な責任を果たしていくことが重要であるとの認識に立ち、今後もコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。具体的には、主として以下の活動に取り組んでおります。

- i コンプライアンス体制の徹底、リスク管理体制の定着、情報管理体制の強化などの内部管理の充実
- ii 監査役監査及び内部監査の監査体制の充実による、経営監視機能の強化
- iii 積極的な情報開示による、経営の透明性の向上

このように、企業倫理を尊重した誠実な経営を行うことにより、企業価値を向上させ、株主、その他ステークホルダーから高い評価を獲得することを目指します。

② 業務執行、監査・監督の機能に係る事項

i 業務執行について

当社は、経営を取り巻く環境の変化に合わせ、より強固なグループ経営管理体制を構築し、新たなコーポレート・ガバナンスの確立を図るため、執行役員制度を導入しております。これにより、当社グループの各事業における監督責任と執行責任をより明確にし、取締役の役割を「監督」主体とすることで経営の監督機能を強化するとともに、執行役員への権限委譲を促進することで意思決定の更なる迅速化を図っております。

取締役会は原則月1回定期的に開催しており、常勤、非常勤を問わず、監査役も出席しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っているほか、取締役は、経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反なきよう審議しております。

また、取締役会から権限委譲された業務執行に関する重要事項（取締役会決議事項を除く）を決議する機関として、会社の経営全体に関する案件の決議機関として「経営会議」、及びテーマパーク事業に関する案件の決議機関として「テーマパーク会議」を設置することで、迅速かつ適正な意思決定を促進しております。

なお、当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

ii 監査・監督について

当社では、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名は、取締役会だけではなく、経営会議、テーマパーク会議、その他監査役が重要と認めた会議及び委員会に出席し、意見を述べております。また、当社監査役4名のうち3名が社外監査役であり、客観的かつ独立した立場からの意見を積極的に取り入れ、実効的に監査が行われる監査体制としております。更に、監査役の職務を補助するため、専任のスタッフを配置しているほか、役職員が監査役に報告すべき事項、時期、方法等を定めた「監査役報告規程」を制定し、監査に必要、かつ適切な情報を適時報告することとしております。

また、監査役会は、監査基本計画に基づき、取締役及び従業員からの報告聴取、重要書類の閲覧などを行うとともに、重要会議の審議状況や監査結果などについて監査役が相互に議論を行い、監査の実効性の確保に努めております。また、良質なコーポレート・ガバナンスの確立と運用を目的として、「監査役監査基準」と「監査役会規則」を制定し、監査役の役割と職責を明確化しております。

更に、法令及び社内規定の遵守、効率的な業務執行について内部監査を実施すべく、監査部を設置し、内部統制の充実を図っております。内部監査は、客観的立場から、会社の業務が経営方針・経営計画・社内規定などに準拠して適正かつ効率的に行われているかを審査・評価・助言をすることにより、経営効率の増進と収益性の向上に寄与することを目的として実施しております。

監査部、常勤監査役及び会計監査人の三者間では、三者会議、監査部からの常勤監査役への監査結果報告という定例的な場のほか、随時三者との間で連絡・報告の場を設け、連携しつつ監査を実施しております。

なお、内部監査に携わるスタッフは監査部員6名であり専任の監査役スタッフは2名であります。

iii 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名及び社外監査役2名につきましては、当社のその他の関係会社であります京成電鉄株式会社の取締役1名及び元取締役2名、三井不動産株式会社の元取締役1名であります。当社との主な取引関係につきましては、京成電鉄株式会社は独身寮の賃借、三井不動産株式会社は東京ディズニーランドのオフィシャルスポンサーへの参加となります。金額につきましては、取引金額が僅少であるため、記載を省略しております。

③ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

- i 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス遵守体制）
- (イ) 役職員の倫理・法令遵守に関する規範を示した「OLCグループ・コンプライアンス行動規範」を以下のとおり制定しております。
- OLCグループ役職員は、高い倫理観のもと、法令や社会的規範を遵守し、
- ① 安全を何よりも優先します。
 - ② 人権を尊重し、差別やハラスメントを防止します。
 - ③ 公正・透明な取引を行います。
 - ④ 個人情報を含む秘密情報を厳格に管理します。
 - ⑤ 反社会的な勢力に対しては毅然とした対応を行います。
- また、コンプライアンス上の行動規準として「ビジネスガイドライン」を制定しております。
- (ロ) 会社経営の適法性確保及びコンプライアンス精神の徹底を図るための組織として社長が指名する者を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。
- (ハ) コンプライアンス委員会は、役職員の不正行為又は法令、定款に違反する重大な事実を発見したときは、必要な調査を行ったうえ、経営層又は経営会議並びに監査役会に対してこれを報告することとしております。
- (ニ) 監査役は監査にあたっての基準及び行動指針を定める「監査役監査基準」を制定し、監査役は取締役の法令定款違反行為を発見したときは取締役会に報告するものとしております。
- (ホ) 執行部門から独立した内部監査部門として監査部を設置しております。
- (ヘ) 当社における内部通報窓口として従業員相談室を設置しております。
- (ト) コンプライアンスに関する社内教育・啓蒙活動及びコンプライアンス遵守状況のモニターを体系的・継続的に実施しております。
- ii 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（情報管理体制）
- (イ) 取締役の職務の執行に係る情報は、法令及び「OLCグループ情報セキュリティポリシー」「文書規程」等の社内規定に従い適切に保存及び管理を行っております。
- (ロ) 情報の管理を統括する組織として、総務部担当役員を委員長とする「情報セキュリティ管理委員会」を設置しております。
- iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）
- (イ) リスク管理の基本的な事項を定めた「OLCグループリスク管理規程」を制定しております。
- (ロ) 会社が保有するリスクを抽出して分析・評価・優先順位付けをし、これに基づき個別リスクの予防策・対応策を策定するリスクマネジメントサイクルを設定し、運用しております。
- (ハ) リスクマネジメントサイクルの運用を統括する組織として経営戦略本部長を委員長とする「リスクアセスメント委員会」を設置しております。
- (ニ) リスクが具現化した場合の対応組織として、「ECC (Emergency Control Center)」を設置しております。
- iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（意思決定・権限・責任に関する体制）
- (イ) 業務を効率的に遂行するため、各部門の業務分掌及び会社の職位制度を「組織規則」に定めるとともに、各職位を職務権限及び指揮命令系統を「職務権限規程」に定めております。
- (ロ) 意思決定の迅速化を図るため、取締役会決議事項を除く会社の経営に関する重要事項について決議又は報告する機関として「経営会議」及び「テーマパーク会議」を設置しております。
- (ハ) OLCグループ各事業・各組織の監督責任・執行責任を明確化し、取締役の役割を「監督」主体とすることで経営の監督機能を強化するとともに、執行役員への権限委譲を促進することで意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用しております。
- v 当社グループにおける業務の適性を確保するための体制（グループ管理体制）
- (イ) 上記①から④に関する体制については、各委員会のメンバーに当社子会社を加える、各規程は当社子会社にも準用する、など原則として当社子会社も含めた体制としております。
- (ロ) 当社が当社子会社に対する管理を適正に行うため「関係会社管理規程」を制定しております。

- vi 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項（監査役スタッフ体制）
 - (イ) 監査役の職務を補助するため、専任のスタッフを必要な員数配置しております。
 - (ロ) 当該スタッフの人事評価は常勤監査役が行うこととし、人事異動については常勤監査役の同意を要するものとしております。
- vii 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制（監査役への報告体制）
 - (イ) 取締役及び執行役員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したとき、その他経営に重大な影響を及ぼす事実が発生したときは、直ちに監査役にこれを報告することとしております。なお、緊急を要する場合は、従業員が直接監査役に報告することとしております。
 - (ロ) 役職員が監査役に報告すべき事項、時期、方法等を定めた「監査役報告規程」を制定し、監査に必要、かつ、適切な情報を適時に報告することとしております。
- viii その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (イ) 監査役、会計監査人、内部監査部門は緊密な連絡を保ち、効率的な監査を実施することとしております。
 - (ロ) 常勤監査役は取締役会のほか経営会議、テーマパーク会議その他重要な会議又は委員会に出席して意見を述べることでございますこととしております。

④ 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	435百万円
（うち社外取締役に支払った報酬	10百万円）
監査役を支払った報酬	64百万円
（うち社外監査役に支払った報酬	37百万円）
計	499百万円

- (注) 1. 上記には、平成20年6月27日開催の第48期定時株主総会終結の時をもって退社した社外監査役2名を含んでおります。
2. 取締役に對する使用人兼務取締役の使用人分給与は、支払っておりません。
3. 当社は、役員賞与を廃止しており、取締役の支給額には役員賞与は含まれておりません。
4. 当社は、平成17年6月29日開催の第45期定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を行うこととし、その具体的な金額、支給時期、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議いたしております。これに基づき、上記の支給額のほか、当事業年度中に退任した社外監査役2名に対し12百万円、また執行役員を退任した元取締役1名に対し11百万円を支給しております。
5. 当事業年度現在の役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給の未払残高は次のとおりであります。
- 取締役14名に対し310百万円（うち社外取締役1名に対し7百万円）
- 社外監査役1名に対し3百万円

⑤ 監査法人

当社は、あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく財務諸表の監査を受けております。あずさ監査法人の指定社員業務執行社員は、公認会計士 金子寛人、水谷英滋の各氏であり、その他会計監査業務に携わる会計士及び補助者は12名であります。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑧ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	72	3
連結子会社	—	—	12	—
計	—	—	85	3

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、アドバイザー報酬となっております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしまして、特別な方針等は定めておりませんが、その決定に当たっては監査業務に要する日数等を勘案して決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,403	15,420
受取手形及び売掛金	13,362	15,697
有価証券	※2 92,210	※2 35,519
たな卸資産	10,563	—
商品及び製品	—	6,306
仕掛品	—	628
原材料及び貯蔵品	—	3,745
繰延税金資産	5,795	6,678
その他	6,219	※2 4,204
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	180,554	88,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 527,416	※1 572,522
減価償却累計額	△204,040	△224,830
建物及び構築物 (純額)	323,376	347,692
機械装置及び運搬具	214,150	224,578
減価償却累計額	△161,139	△176,181
機械装置及び運搬具 (純額)	53,010	48,397
土地	※1 93,301	※1 93,301
建設仮勘定	47,260	12,605
その他	65,946	69,824
減価償却累計額	△51,417	△55,781
その他 (純額)	14,529	14,042
有形固定資産合計	531,479	516,039
無形固定資産		
のれん	1,830	—
その他	11,712	11,212
無形固定資産合計	13,542	11,212
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 19,397	※2, ※3 14,788
長期貸付金	7	5
繰延税金資産	3,694	3,115
その他	8,972	11,716
貸倒引当金	△105	△86
投資その他の資産合計	31,966	29,540
固定資産合計	576,988	556,792
資産合計	757,542	644,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,377	16,358
1年内償還予定の社債	100,000	19,999
1年内返済予定の長期借入金	—	20,800
未払法人税等	6,164	11,220
その他	※1, ※2 48,365	※1, ※2 42,828
流動負債合計	169,907	111,207
固定負債		
社債	99,982	79,986
長期借入金	80,000	59,200
繰延税金負債	—	12
退職給付引当金	2,502	2,870
その他	※1 16,968	※1 18,054
固定負債合計	199,453	160,124
負債合計	369,361	271,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,403	111,403
利益剰余金	212,703	225,211
自己株式	△15	△24,463
株主資本合計	387,292	375,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,059	△1,403
繰延ヘッジ損益	△315	△307
評価・換算差額等合計	743	△1,711
少数株主持分	144	18
純資産合計	388,180	373,660
負債純資産合計	757,542	644,991

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	342,421	389,242
売上原価	277,873	※1 286,150
売上総利益	64,547	103,091
販売費及び一般管理費	※2 33,403	※2 62,995
営業利益	31,144	40,096
営業外収益		
受取利息	781	251
受取配当金	240	269
持分法による投資利益	33	35
受取保険金・保険配当金	354	448
為替差益	—	462
その他	744	721
営業外収益合計	2,153	2,188
営業外費用		
支払利息	4,736	2,808
その他	1,051	651
営業外費用合計	5,787	3,460
経常利益	27,510	38,824
特別利益		
投資有価証券売却益	21	153
特別利益合計	21	153
特別損失		
投資有価証券売却損	—	59
投資有価証券評価損	79	604
減損損失	※3 1,545	※3 988
事業整理損	—	※4 706
貸倒損失	431	—
のれん償却額	—	1,778
特別損失合計	2,057	4,137
税金等調整前当期純利益	25,474	34,840
法人税、住民税及び事業税	10,491	15,341
法人税等調整額	247	1,537
法人税等合計	10,739	16,878
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	△126
当期純利益	14,730	18,089

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		63,201		63,201
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		63,201		63,201
資本剰余金				
前期末残高		111,403		111,403
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		111,403		111,403
利益剰余金				
前期末残高		233,932		212,703
当期変動額				
剰余金の配当		△5,707		△5,581
当期純利益		14,730		18,089
自己株式の消却		△30,251		—
当期変動額合計		△21,228		12,508
当期末残高		212,703		225,211
自己株式				
前期末残高		△30,265		△15
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△24,448
自己株式の消却		30,251		—
当期変動額合計		30,250		△24,448
当期末残高		△15		△24,463
株主資本合計				
前期末残高		378,270		387,292
当期変動額				
剰余金の配当		△5,707		△5,581
当期純利益		14,730		18,089
自己株式の取得		△1		△24,448
自己株式の消却		—		—
当期変動額合計		9,021		△11,940
当期末残高		387,292		375,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,348	1,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,288	△2,463
当期変動額合計	△5,288	△2,463
当期末残高	1,059	△1,403
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	240	△315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△555	8
当期変動額合計	△555	8
当期末残高	△315	△307
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,588	743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,844	△2,454
当期変動額合計	△5,844	△2,454
当期末残高	743	△1,711
少数株主持分		
前期末残高	141	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△125
当期変動額合計	3	△125
当期末残高	144	18
純資産合計		
前期末残高	385,000	388,180
当期変動額		
剰余金の配当	△5,707	△5,581
当期純利益	14,730	18,089
自己株式の取得	△1	△24,448
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,841	△2,580
当期変動額合計	3,180	△14,520
当期末残高	388,180	373,660

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,474	34,840
減価償却費	43,623	49,733
減損損失	1,545	988
のれん償却額	154	1,908
引当金の増減額 (△は減少)	9	316
受取利息及び受取配当金	△1,021	△520
支払利息	4,736	2,808
為替差損益 (△は益)	△5	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	79	604
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△93
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△35
売上債権の増減額 (△は増加)	△463	△2,640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,597	△117
仕入債務の増減額 (△は減少)	682	△922
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△152	343
その他	2,176	4,533
小計	75,187	91,747
利息及び配当金の受取額	797	735
利息の支払額	△4,617	△4,075
法人税等の支払額	△13,649	△10,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,718	78,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,000	—
定期預金の払戻による収入	8,000	4,000
有価証券の取得による支出	△72,926	—
有価証券の償還による収入	61,471	41,978
有形固定資産の取得による支出	△49,084	△40,924
有形固定資産の売却による収入	—	151
投資有価証券の取得による支出	△1,157	△1,205
投資有価証券の売却による収入	5,238	357
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	34	2
その他	△3,151	1,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,575	5,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	24,500
短期借入金の返済による支出	—	△24,500
長期借入れによる収入	30,000	—
社債の発行による収入	29,873	—
社債の償還による支出	—	△100,000
配当金の支払額	△5,694	△5,596
自己株式の取得による支出	△1	△24,448
その他	△1,303	△815
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,874	△130,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,023	△46,982
現金及び現金同等物の期首残高	46,878	97,901
現金及び現金同等物の期末残高	※1 97,901	※1 50,919

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 18社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、映画制作への投資を目的とした株○L C・ライツ・エンタテインメントが営業者となる匿名組合、及び有限責任事業組合あかね空については、当連結会計年度に解散したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 東京ベイシティ交通㈱ なお、㈱スマイルズについては、当連結会計年度において株式を売却したことにより、当連結会計年度末に持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) ㈱スマイルズの株式取得に伴い発生した投資消去差額の償却については、3年間で償却しておりましたが、同社は当連結会計年度末に持分法適用の関連会社から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 東京ベイシティ交通㈱</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち有限責任事業組合あかね空は決算期変更を行っており、決算日を1月31日から7月31日へ変更しております。 連結財務諸表の作成に当たっては、同社の平成19年7月31日を決算日として実施した6か月分の財務諸表及び平成20年1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち有限責任事業組合あかね空の決算日は7月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては、平成21年1月1日に解散したことに伴い、清算終了日現在の財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 (店舗商品) 主に売価還元法による原価法 映画 定率法による2年償却 その他のたな卸資産 主に移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 主に移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準につき、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ53百万円減少しております。 また、従来、商品(店舗商品)の評価方法は、主として売価還元法によっておりましたが、当連結会計年度より主として移動平均法に変更いたしました。この評価方法の変更は、たな卸資産の単品別の原価をより適正に把握することで、適なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うためのものであります。 これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12百万円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 東京ディズニーランド他 主に、定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル、ディズニーリゾートライン 主に、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ527百万円、当期純利益は314百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,291百万円、当期純利益は771百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 東京ディズニーランド他 主に、定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>東京ディズニーシー他 主に、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>_____</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、主として機械装置については、法人税法の改正による法定耐用年数の変更により、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ49百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③長期前払費用 均等償却 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>④繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理 開発費 支出時に全額費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（4,573百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>④長期前払費用 同左</p> <p>⑤繰延資産の処理方法 社債発行費 開発費 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 繰延ヘッジ処理(振当処理)によっております。</p> <p>(金利スワップ取引) 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債</p> <p>③ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>_____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左</p> <p>(金利スワップ取引) 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(金利スワップ取引) 取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごとに、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>⑤その他 リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左</p> <p>(金利スワップ取引) 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によりおりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりおられます。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結損益計算書の計上区分変更)</p> <p>従来、ホテル事業において売上原価として処理していた諸経費や人件費のうち、直接的な原価以外の費用を、当連結会計年度から販売費及び一般管理費として処理することに变更いたしました。</p> <p>この変更は、ホテル事業の区分に伴い、ホテル事業における他社の財務諸表との比較可能性を確保することを目的としたものです。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上原価は26,074百万円減少し、売上総利益及び一般管理費は同額増加しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、「『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。なお、譲渡性預金の金額は、当連結会計年度末が59,500百万円、前連結会計年度末が9,000百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用で区分掲記しておりました「退職給付費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「退職給付費用」の金額は、114百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「譲渡性預金の取得による支出」及び「譲渡性預金の満期に伴う収入」として掲記されていたものは、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、「『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月2日)及び「金融商品に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の償還による収入」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,272百万円、771百万円、3,519百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は、5百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)			当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
※1 担保に供している資産は次のとおりであります。			※1 担保に供している資産は次のとおりであります。		
	科目名称	帳簿価額		科目名称	帳簿価額
		百万円			百万円
担保資産	建物及び構築物	36,719	担保資産	建物及び構築物	34,807
	土地	2,654		土地	2,654
	合計	39,374		合計	37,461
上記に対応	流動負債「その他」	1,298	上記に対応	流動負債「その他」	1,298
する債務	固定負債「その他」	12,985	する債務	固定負債「その他」	11,687
	合計	14,284		合計	12,985
※2 前払式証券の規制等に関する法律に基づき有価証券699百万円(対応する債務、流動負債「その他」403百万円)、宅地建物取引業法に基づき有価証券15百万円及び投資有価証券9百万円、旅行業法に基づき投資有価証券10百万円を供託しております。			※2 前払式証券の規制等に関する法律に基づき投資有価証券723百万円(対応する債務、流動負債「その他」389百万円)、宅地建物取引業法に基づき有価証券9百万円及び流動資産「その他」15百万円を供託しております。		
※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。			※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。		
	投資有価証券(株式)	1,671百万円		投資有価証券(株式)	1,699百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
		287百万円	
※2 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※2 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	百万円		百万円
給料・手当	6,838	給料・手当	13,749
賞与	2,275	賞与	3,688
福利厚生・独身寮維持費	2,420	福利厚生・独身寮維持費	3,470
保険・賃借料	2,818	保険・賃借料	2,626
業務委託費	4,879	業務委託費	6,753
減価償却費	1,662	減価償却費	7,478
		消耗品費	7,094

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
シネマクスピアリ (千葉県浦安市)	映画施設	のれん
キャンプ・ネポス (千葉県浦安市)	チルドレン・プレイ & ケア	建物及び建物 付属設備等
水耕栽培施設 (千葉県袖ヶ浦市)	遊休資産	建設仮勘定

当社グループは、主として事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。

シネマクスピアリについては、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、のれんの残高(118百万円)を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。

キャンプ・ネポスについては、翌連結会計年度中に閉鎖することを決議したことにより、躯体部分を除く固定資産の帳簿価額(建物及び構築物1,037百万円、機械装置及び運搬具62百万円、有形固定資産その他18百万円、無形固定資産その他0百万円)を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。

水耕栽培施設については、株式会社舞浜ビジネスサービスが建設を予定しておりましたが、当連結会計年度に施工業者が倒産したことにより、事業計画を現在見直している最中であることから、建設仮勘定残高と回収可能価額との差額(308百万円)を減損損失として計上いたしました。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
営業用店舗 (埼玉県川口市他)	飲食店舗	建物および 厨房設備等
営業用店舗 (大阪府心斎橋他)	商品店舗	建物及び工 具器具備品 等
水耕栽培施設 (千葉県袖ヶ浦市)	遊休資産	建設仮勘定 及び工具器 具備品

当社グループは、主として事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。

飲食店舗及び商品店舗は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、飲食店舗については建物及び構築物182百万円、機械装置及び運搬具25百万円、有形固定資産その他15百万円、未経過リース料期末残高相当額20百万円を減損損失として計上いたしました。商品店舗については建物及び構築物322百万円、有形固定資産その他115百万円、無形固定資産その他1百万円を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値にて算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを割引率4%として算定しております。

水耕栽培施設については、施工業者の倒産により事業計画を見直しておりましたが、今後水耕栽培施設として利用しない方針を決議したことにより、残高(304百万円)を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。

※4 「事業整理損」の主要な内容及び金額は次のとおりであります。

	百万円
映画関連事業撤退費用	520
営業用店舗撤退費用	186

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	100,122	—	5,000	95,122
合計	100,122	—	5,000	95,122
自己株式				
普通株式(注1、2)	5,002	0	5,000	2
合計	5,002	0	5,000	2

(注) 1. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式減少5,000千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,853	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	2,853	30.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,853	利益剰余金	30.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	95,122	—	—	95,122
合計	95,122	—	—	95,122
自己株式				
普通株式(注)	2	4,200	—	4,203
合計	2	4,200	—	4,203

(注) 普通株式の自己株式の株式増加4,200千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,200千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,853	30.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	2,727	30.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,636	利益剰余金	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
	百万円		百万円
現金及び預金勘定	52,403	現金及び預金勘定	15,420
有価証券勘定	92,210	有価証券勘定	35,519
流動資産「その他」勘定	6,219	計	50,940
計	150,833	運用期間が3ヶ月を超える有価証券	△20
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	△42,711	現金及び現金同等物	50,919
定期預金	△4,000		
金銭信託	△3,000		
その他	△3,219		
現金及び現金同等物	97,901		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">736</td> <td style="text-align: center;">437</td> <td style="text-align: center;">298</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">683</td> <td style="text-align: center;">530</td> <td style="text-align: center;">152</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,477</td> <td style="text-align: center;">1,002</td> <td style="text-align: center;">475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	736	437	298	有形固定資産「その他」	683	530	152	無形固定資産「その他」	57	33	23	合計	1,477	1,002	475	1年内	193百万円	1年超	282百万円	合計	475百万円	支払リース料	266百万円	減価償却費相当額	266百万円	未経過リース料		1年内	22百万円	1年超	132百万円	合計	154百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>重要性がないため記載を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>重要性がないため記載を省略しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>重要性がないため記載を省略しております。</p>
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																				
機械装置及び運搬具	736	437	298																																				
有形固定資産「その他」	683	530	152																																				
無形固定資産「その他」	57	33	23																																				
合計	1,477	1,002	475																																				
1年内	193百万円																																						
1年超	282百万円																																						
合計	475百万円																																						
支払リース料	266百万円																																						
減価償却費相当額	266百万円																																						
未経過リース料																																							
1年内	22百万円																																						
1年超	132百万円																																						
合計	154百万円																																						

(有価証券関係)
(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,756	6,557	3,801
	(2) 債券			
	国債・地方債等	699	699	0
	社債	7,998	7,998	0
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,454	15,255	3,801
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,952	7,098	△1,854
	(2) 債券			
	国債・地方債等	35	35	△0
	社債	18,999	18,996	△2
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	27,987	26,130	△1,856
合計		39,442	41,386	1,944

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,042	6	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日)

その他有価証券

譲渡性預金	59,500百万円
社債	5,000百万円
非上場株式	3,628百万円
出資金	421百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	714	20	—	—
社債	31,995	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	59,500	—	260	—
合計	92,210	20	260	—

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,471	3,333	861
	(2) 債券			
	国債・地方債等	725	744	18
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,197	4,077	880
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,503	8,266	△3,236
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	3,499	3,498	△0
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,002	11,765	△3,237
合計		18,199	15,842	△2,356

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
357	153	59

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日)

その他有価証券

譲渡性預金	32,000百万円
非上場株式	506百万円
出資金	260百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	20	723	—	—
社債	3,498	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	32,000	—	260	—
合計	35,519	723	260	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的</p> <p>当社グループは、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、資金調達における金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>通貨関連：通貨スワップ取引</p> <p>金利関連：金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>通貨関連：外貨建取引</p> <p>金利関連：社債</p> <p>②ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>通貨スワップ取引に関しては、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>金利スワップ取引に関しては、取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごとに、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、将来予想される外貨需要の範囲内で通貨スワップ取引に、また、社債残高の範囲内で金利スワップ取引に取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引の契約先は国際的に優良な金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループでは、リスク管理のための事務取扱手続を制定し、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度として、キャッシュバランスプランを採用しております。また、一部の子会社は退職一時金制度を採用しております。

なお、従業員の自己都合による退職を支援する目的で支払う割増退職金もあります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務（百万円）	△23,527	△24,204
ロ. 年金資産（百万円）	16,871	16,507
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）（百万円）	△6,656	△7,696
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	2,134	1,829
ホ. 未認識数理計算上の差異（百万円）	1,657	2,664
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	363	332
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）（百万円）	△2,502	△2,870
チ. 前払年金費用（百万円）	—	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）（百万円）	△2,502	△2,870

（注） 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますが、一部の子会社については原則法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用（百万円）	1,322	1,396
ロ. 利息費用（百万円）	427	451
ハ. 期待運用収益（百万円）	△484	△487
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	304	304
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	48	146
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	30	30
ト. 臨時に支払った割増退職金（百万円）	114	19
チ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）（百万円）	1,764	1,861

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	主として2.0	主として2.0
ハ. 期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	主として15 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により按分した額を発生した連 結会計年度から費用処理しており ます。)	主として15 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により按分した額を発生した連 結会計年度から費用処理しており ます。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	主として15 (各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理しており ます。)	主として15 (各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理しており ます。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
連結子会社の繰越欠損金	連結子会社の繰越欠損金
3,705	3,650
チケット前受金益金算入	未払賞与否認
2,783	2,957
投資有価証券評価損否認	チケット前受金益金算入
2,267	2,746
未払賞与否認	投資有価証券評価損否認
2,139	1,283
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
1,008	1,157
減損損失否認	減損損失否認
578	969
その他	その他有価証券時価評価に伴う評価
1,975	953
繰延税金資産小計	差額
14,457	2,542
評価性引当額	その他
△3,994	2,542
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
10,463	16,260
繰延税金負債	評価性引当額
その他有価証券時価評価に伴う評価	△6,427
△972	繰延税金資産合計
差額	9,832
△0	繰延税金負債
繰延税金負債小計	△51
△972	繰延税金負債小計
繰延税金資産の純額	△51
9,490	繰延税金資産の純額
9,490	9,781
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	%
	法定実効税率
	40.4
	(調整)
	評価性引当額の増減
	7.0
	のれん償却額
	2.2
	その他
	△1.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	48.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	テーマ パーク事業 (百万円)	複合型商業 施設事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	286,842	23,279	16,903	15,396	342,421	—	342,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	763	807	1,005	28,068	30,644	(30,644)	—
計	287,605	24,087	17,908	43,464	373,066	(30,644)	342,421
営業費用	259,407	22,935	18,210	41,811	342,364	(31,086)	311,277
営業利益（△は営業損失）	28,198	1,151	△301	1,653	30,702	442	31,144
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	478,333	51,263	9,710	75,883	615,190	142,351	757,542
減価償却費	38,565	2,925	234	1,994	43,720	(96)	43,623
減損損失	—	1,237	—	308	1,545	—	1,545
資本的支出	30,896	1,033	395	20,419	52,745	(53)	52,691

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

(1) テーマパーク事業 : テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営

(2) 複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンパサダーホテルの経営・運営

(3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営

(4) その他の事業 : パーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、150,098百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	テーマ パーク事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	302,412	45,917	16,225	24,687	389,242	—	389,242
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,928	598	1,200	7,713	14,441	(14,441)	—
計	307,340	46,515	17,426	32,401	403,684	(14,441)	389,242
営業費用	272,795	40,291	17,421	33,281	363,790	(14,643)	349,146
営業利益（△は営業損失）	34,545	6,224	4	△880	39,893	202	40,096
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	424,177	95,985	8,279	72,689	601,131	43,859	644,991
減価償却費	39,639	5,817	293	4,132	49,882	(149)	49,733
減損損失	304	—	438	245	988	—	988
資本的支出	20,440	11,397	801	7,649	40,289	(149)	40,139

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、ホテル事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパークの経営・運営
 (2) ホテル事業 : ディズニーホテル及びパーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営
 (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
 (4) その他の事業 : イクスピアリの経営・運営、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、52,828百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. 事業区分の変更

当連結会計年度において、各事業の管理体制の最適化を図るために、新たにオープンした東京ディズニーランドホテルをはじめとし、全てのホテルを集約して「ホテル事業」として区分いたしました。

なお、これに伴い相対的に規模の小さくなる「複合型商業施設事業」は廃止し、イクスピアリは「その他の事業」に含めることといたしました。

また、関係会社のセグメント区分について、各社の今後の方向性に基づく管理体制、並びに現在の売上高の状況を踏まえ、見直しを行いました。その結果、「テーマパーク事業」には、当社のほか、テーマパークの運営に係る7社を含めることとし、「その他の事業」に含まれる関係会社は減少いたしました。

なお、本変更においては事業区分の考え方自体を見直しており、従来の事業区分によった場合と比較することが困難なため、当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分することによる影響額は記載しておりませんが、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	テーマパーク事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	リテイル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	272,853	33,181	16,903	19,482	342,421	—	342,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,730	387	1,005	6,654	11,778	(11,778)	—
計	276,584	33,569	17,908	26,137	354,200	(11,778)	342,421
営業費用	250,216	27,613	18,210	26,821	322,862	(11,584)	311,277
営業利益（△は営業損失）	26,367	5,956	△301	△684	31,337	(193)	31,144
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	444,592	88,165	9,710	71,983	614,452	143,089	757,542
減価償却費	37,063	3,206	234	3,215	43,720	(96)	43,623
減損損失	308	—	—	1,237	1,545	—	1,545
資本的支出	30,614	15,255	395	6,479	52,745	(53)	52,691

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 4,079円44銭	1株当たり純資産額 4,109円59銭
1株当たり当期純利益 154円86銭	1株当たり当期純利益 196円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりま せん。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益（百万円）	14,730	18,089
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	14,730	18,089
普通株式の期中平均株式数（千株）	95,120	91,897

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得の理由 資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、及び経営環境の変化に対応した機能的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>② 取得期間 平成20年5月9日から平成21年3月31日まで</p> <p>③ 取得する株式の種類及び総数 普通株式5,000,000株 (上限)</p> <p>④ 取得価額の総数 32,500百万円 (上限)</p> <p>(2) 自己株式の取得の実施内容</p> <p>① 取得日 平成20年6月19日</p> <p>② 取得の方法 公開買付け</p> <p>③ 取得した株式の種類及び総数 普通株式 4,200,079株</p> <p>④ 取得価額の総数 24,444百万円</p> <p>なお、上記の自己株式の取得に対応するため、株式会社みずほコーポレート銀行から245億円の資金を調達いたしました。</p>	<p>_____</p> <p>(資金の借入)</p> <p>当社は、社債償還の充当を目的として、以下のとおり借入契約を締結し、実行しております。</p> <p>1. 借入金額 100億円</p> <p>2. 借入先 株式会社みずほコーポレート銀行ほか</p> <p>3. 借入日 平成21年4月27日</p> <p>4. 返済方法 期限一括返済</p> <p>5. 返済期日 平成21年9月末日</p> <p>6. 担保の有無 無</p> <p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>1. 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>2. 消却する株式の数 4,200,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 4.42%)</p> <p>3. 消却日 平成21年5月12日</p>

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

平成20年4月1日から開始する連結会計年度において、各事業の管理体制の最適化を図るために、新たにオープンする東京ディズニーランドホテルをはじめとし、全てのホテルを集約して「ホテル事業」として新設いたします。なお、これに伴い相対的に規模の小さくなる「複合型商業施設事業」は廃止し、イクスピアリは「その他の事業」に含めることといたしました。

また、関係会社のセグメント区分について、各社の今後の方向性に基づく管理体制、並びに現在の売上高の状況を踏まえ、見直しを行いました。その結果、「テーマパーク事業」には、当社のほか、テーマパークの運営に関わる7社を含めることとし、「その他の事業」に含まれる関係会社は減少いたしました。

なお、新しい事業区分によった場合の当連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は以下のとおりです。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	テーマ パーク事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	272,853	33,181	16,903	19,482	342,421	—	342,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,730	387	1,005	6,654	11,778	(11,778)	—
計	276,584	33,569	17,908	26,137	354,200	(11,778)	342,421
営業費用	250,216	27,613	18,210	26,821	322,862	(11,584)	311,277
営業利益(△は営業損失)	26,367	5,956	△301	△684	31,337	(193)	31,144
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	444,592	88,165	9,710	71,983	614,452	143,089	757,542
減価償却費	37,063	3,206	234	3,215	43,720	(96)	43,623
減損損失	308	—	—	1,237	1,545	—	1,545
資本的支出	30,614	15,255	395	6,479	52,745	(53)	52,691

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、ホテル事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパークの経営・運営
(2) ホテル事業 : ディズニーホテル及びバーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営
(3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
(4) その他の事業 : イクスピアリの経営・運営、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、150,098百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱オリエンタルランド	第1回無担保社債	平成10年 4月15日	100,000 (100,000)	—	2.60	無担保社債	平成20年 4月15日
㈱オリエンタルランド	第6回無担保社債	平成16年 5月7日	19,999 (—)	19,999 (19,999)	0.73	無担保社債	平成21年 5月7日
㈱オリエンタルランド	第7回無担保社債	平成18年 3月23日	29,992	29,993	1.86	無担保社債	平成28年 3月23日
㈱オリエンタルランド	第8回無担保社債	平成18年 3月23日	19,995	19,996	1.29	無担保社債	平成23年 3月23日
㈱オリエンタルランド	第9回無担保社債	平成20年 1月31日	20,000	20,000	1.70	無担保社債	平成30年 1月31日
㈱オリエンタルランド	第10回無担保社債	平成20年 1月31日	9,995	9,995	1.31	無担保社債	平成27年 1月30日
合計	—	—	199,982 (100,000)	99,986 (19,999)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
19,999	19,996	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	—	20,800	1.07	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	11	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	80,000	59,200	0.88	平成22年6月14日 ～ 平成25年3月29日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	31	—	平成22年 ～ 平成26年
その他有利子負債				
建物延払条件付譲渡契約による長期未払金 （1年以内返済）	1,298	1,298	2.15	—
建物延払条件付譲渡契約による長期未払金 （1年超）	12,985	11,687	2.15	平成31年3月17日
その他長期未払金（1年以内返済）	5	5	4.18	—
その他長期未払金（1年超）	47	41	4.18	平成30年1月4日
合計	94,336	93,076	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	34,000	10,200	15,000	—
リース債務	10	10	7	2
その他有利子負債	1,303	1,303	1,303	1,303

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	80,680	100,397	119,386	88,778
税金等調整前四半期純損益 金額(百万円)	4,009	11,008	25,083	△5,260
四半期純損益金額 (百万円)	2,055	6,750	15,093	△5,810
1株当たり四半期純損益 金額(円)	21.67	74.25	166.01	△63.91

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,812	13,822
売掛金	11,275	13,358
有価証券	※2 92,195	※2 35,519
商品	4,047	—
原材料	429	—
商品及び製品	—	4,021
貯蔵品	2,433	—
原材料及び貯蔵品	—	3,051
前払費用	557	787
繰延税金資産	5,032	5,986
その他	4,844	1,959
流動資産合計	171,628	78,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 334,421	※1 372,672
減価償却累計額	△123,512	△136,705
建物（純額）	210,909	235,966
構築物	150,868	157,563
減価償却累計額	△71,526	△77,729
構築物（純額）	79,341	79,833
機械及び装置	190,012	198,953
減価償却累計額	△144,850	△158,616
機械及び装置（純額）	45,162	40,336
船舶	6,394	6,397
減価償却累計額	△3,566	△3,931
船舶（純額）	2,827	2,466
車両運搬具	5,581	5,951
減価償却累計額	△4,420	△4,546
車両運搬具（純額）	1,161	1,405
工具、器具及び備品	59,370	62,156
減価償却累計額	△46,563	△50,458
工具、器具及び備品（純額）	12,807	11,698
土地	※1 93,631	※1 93,631
建設仮勘定	46,040	12,527
有形固定資産合計	491,882	477,865
無形固定資産		
商標権	0	1
ソフトウェア	5,982	5,950
水道施設利用権	4,000	3,537
その他	757	682
無形固定資産合計	10,741	10,171

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,643	※2 6,916
関係会社株式	16,437	11,705
出資金	250	0
従業員長期貸付金	7	5
関係会社長期貸付金	42,109	42,665
長期前払費用	3,720	6,837
繰延税金資産	4,455	3,112
その他	2,776	2,509
貸倒引当金	△3,123	△4,566
投資その他の資産合計	77,277	69,187
固定資産合計	579,901	557,224
資産合計	751,530	635,731
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,119	14,044
1年内償還予定の社債	100,000	19,999
1年内返済予定の長期借入金	—	20,800
未払金	※1 17,347	※1 11,405
未払費用	8,845	9,909
未払法人税等	5,288	9,317
未払消費税等	1,525	1,660
前受金	※2 10,136	※2 10,325
預り金	※3 11,171	※3 13,896
その他	37	90
流動負債合計	167,471	111,451
固定負債		
社債	99,982	79,986
長期借入金	80,000	59,200
長期未払金	※1 13,324	※1 14,091
退職給付引当金	1,756	1,935
その他	843	1,163
固定負債合計	195,907	156,376
負債合計	363,379	267,827

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金		
資本準備金	111,403	111,403
資本剰余金合計	111,403	111,403
利益剰余金		
利益準備金	1,142	1,142
その他利益剰余金		
別途積立金	187,700	155,200
繰越利益剰余金	23,597	63,145
利益剰余金合計	212,439	219,488
自己株式	△15	△24,463
株主資本合計	387,028	369,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,431	△1,403
繰延ヘッジ損益	△308	△321
評価・換算差額等合計	1,123	△1,724
純資産合計	388,151	367,903
負債純資産合計	751,530	635,731

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
アトラクション・ショー収入	128,150	140,019
商品販売収入	91,446	107,309
飲食販売収入	52,377	58,112
その他の収入	10,551	13,026
営業収益合計	282,525	318,467
営業費用		
売上原価		
商品売上原価	42,633	49,198
飲食売上原価	22,432	25,165
人件費	43,380	48,894
その他	132,237	144,493
売上原価合計	240,684	※1 267,753
売上総利益	41,840	50,714
一般管理費	※2 15,068	※2 15,934
営業利益	26,772	34,780
営業外収益		
受取利息	292	205
有価証券利息	562	130
受取配当金	929	612
受取保険金・保険配当金	345	446
為替差益	—	447
雑収入	699	713
営業外収益合計	※3 2,828	※3 2,555
営業外費用		
支払利息	1,001	1,348
社債利息	3,784	1,512
雑支出	1,276	487
営業外費用合計	6,062	3,347
経常利益	23,538	33,988
特別損失		
投資有価証券売却損	—	59
関係会社株式売却損	30	—
投資有価証券評価損	79	10
関係会社株式評価損	29	4,318
減損損失	※4 1,237	—
貸倒引当金繰入額	1,526	1,460
特別損失合計	2,904	5,849
税引前当期純利益	20,633	28,139
法人税、住民税及び事業税	8,976	13,187
法人税等調整額	△530	2,321
法人税等合計	8,446	15,509
当期純利益	12,187	12,629

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 商品売上原価					
商品期首たな卸高		2,991		4,047	
当期商品仕入高		43,689		49,172	
小計		46,681		53,220	
商品期末たな卸高		4,047		4,021	
		42,633	17.7	49,198	18.4
2. 飲食売上原価					
材料費					
材料期首たな卸高		497		429	
当期材料仕入高		14,575		16,606	
小計		15,072		17,036	
材料期末たな卸高		429		413	
		14,643		16,622	
人件費					
給料・手当		4,946		5,467	
賞与		383		517	
その他		585		680	
		5,915		6,664	
経費					
水道光熱費		569		624	
減価償却費		467		562	
その他		837		691	
		1,874		1,877	
		22,432	9.3	25,165	9.4
3. 人件費					
給料・手当		33,626		36,973	
賞与		4,962		6,321	
その他		4,791		5,599	
		43,380	18.0	48,894	18.2
4. その他の営業費					
営業資材費		10,750		11,758	
施設更新関連費		15,448		14,613	
エンターテイメント・ ショー製作費		12,646		15,420	
業務委託費		10,230		9,544	
販促活動費		8,548		9,150	
ロイヤルティー		19,454		22,119	
租税公課		5,052		5,334	
減価償却費		39,178		44,547	
その他		10,929		12,005	
		132,237	55.0	144,493	54.0
合計		240,684	100.0	267,753	100.0

(注) 1. 構成比は、売上原価合計額を100として算出しております。

2. 飲食売上原価は、実際総合原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	63,201	63,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,201	63,201
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	111,403	111,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,403	111,403
資本剰余金合計		
前期末残高	111,403	111,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,403	111,403
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,142	1,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,142	1,142
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	217,700	187,700
当期変動額		
別途積立金の取崩	△30,000	△32,500
当期変動額合計	△30,000	△32,500
当期末残高	187,700	155,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,368	23,597
当期変動額		
剰余金の配当	△5,707	△5,581
別途積立金の取崩	30,000	32,500
当期純利益	12,187	12,629
自己株式の消却	△30,251	—
当期変動額合計	6,228	39,548
当期末残高	23,597	63,145
利益剰余金合計		
前期末残高	236,210	212,439
当期変動額		
剰余金の配当	△5,707	△5,581
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	12,187	12,629
自己株式の消却	△30,251	—
当期変動額合計	△23,771	7,048
当期末残高	212,439	219,488

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△30,265	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△24,448
自己株式の消却	30,251	—
当期変動額合計	30,250	△24,448
当期末残高	△15	△24,463
株主資本合計		
前期末残高	380,549	387,028
当期変動額		
剰余金の配当	△5,707	△5,581
当期純利益	12,187	12,629
自己株式の取得	△1	△24,448
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	6,478	△17,399
当期末残高	387,028	369,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,354	1,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,922	△2,835
当期変動額合計	△4,922	△2,835
当期末残高	1,431	△1,403
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	240	△308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△548	△12
当期変動額合計	△548	△12
当期末残高	△308	△321
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,594	1,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,471	△2,848
当期変動額合計	△5,471	△2,848
当期末残高	1,123	△1,724
純資産合計		
前期末残高	387,144	388,151
当期変動額		
剰余金の配当	△5,707	△5,581
当期純利益	12,187	12,629
自己株式の取得	△1	△24,448
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,471	△2,848
当期変動額合計	1,007	△20,247
当期末残高	388,151	367,903

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 (店舗商品) 売価還元法による原価法 (倉庫商品) 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 移動平均法による原価法 <hr/>	主に移動平均法による原価法 (貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (会計方針の変更) 当社は、通常の販売目的で保有する たな卸資産の評価基準につき、当事 業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用 し、原価法から原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)に変更いたしま した。 これにより当事業年度の営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益は、 それぞれ4百万円減少しております。 また、従来、商品(店舗商品)の評 価方法は、主として売価還元法によ っておりましたが、当事業年度より 主として移動平均法に変更いたしま した。この評価方法の変更は、たな 卸資産の単品別の原価をより適正に 把握することで、適正なたな卸資産 の評価及び期間損益の計算を行うた めのものであります。 これにより当事業年度の営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益は、 それぞれ12百万円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 東京ディズニーランド他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ481百万円、当期純利益は286百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,277百万円、当期純利益は760百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 東京ディズニーランド他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>東京ディズニーシー他 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、主として機械装置については、法人税法の改正による法定耐用年数の変更により、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ66百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理</p> <p>(2) 開発費 支出時に全額費用として処理</p>	<p>(1) 社債発行費 _____</p> <p>(2) 開発費 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（4,573百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生した期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 繰延ヘッジ処理（振当処理）によっております。</p> <p>(金利スワップ取引) 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引 ヘッジ対象 通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左</p> <p>(金利スワップ取引) 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(金利スワップ取引) 取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごとに、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理を行っている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他 リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左</p> <p>(金利スワップ取引) 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>①前事業年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、「『財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。なお、譲渡性預金の金額は、当事業年度末が59,500百万円、前事業年度末が9,000百万円であります。</p> <p>②前事業年度まで流動資産で区分掲記しておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他の流動資産」に含めて表示しております。なお、当事業年度末における短期貸付金の金額は、95百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用で区分掲記しておりました「退職給付費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「退職給付費用」の金額は、114百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差益」の金額は、19百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
※1	担保に供している資産は次のとおりであります。		※1	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	科目名称	帳簿価額		科目名称	帳簿価額
		百万円			百万円
	担保資産			担保資産	
	建物	36,719		建物	34,807
	土地	2,654		土地	2,654
	合計	39,374		合計	37,461
	上記に対応			上記に対応	
	する債務			する債務	
	未払金	1,298		未払金	1,298
	長期未払金	12,985		長期未払金	11,687
	合計	14,284		合計	12,985
※2	前払式証券の規制等に関する法律に基づき有価証券699百万円(対応する債務、前受金403百万円)、宅地建物取引業法に基づき投資有価証券9百万円、旅行業法に基づき投資有価証券10百万円を供託しております。		※2	前払式証券の規制等に関する法律に基づき投資有価証券723百万円(対応する債務、前受金389百万円)、宅地建物取引業法に基づき有価証券9百万円を供託しております。	
※3	関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。		※3	関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	
	預り金	10,659百万円		預り金	13,682百万円
4	偶発債務 関係会社の取引先への仕入債務等に対して債務保証を行っております。		4	偶発債務 関係会社の取引先への仕入債務等に対して債務保証を行っております。	
	(株)リテイルネットワークス	348百万円		(株)リテイルネットワークス	443百万円
	(株)ミリアルリゾートホテルズほか	460百万円		(株)ミリアルリゾートホテルズほか	508百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1		※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
			233百万円
※2	「一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2	「一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	百万円		百万円
	役員報酬		役員報酬
	481		499
	給料・手当		給料・手当
	2,805		2,853
	賞与		賞与
	1,355		1,648
	福利厚生・独身寮維持費		福利厚生・独身寮維持費
	1,486		1,503
	研修・募集費		研修・募集費
	1,109		1,053
	保険・賃借料		保険・賃借料
	256		260
	業務委託費		業務委託費
	3,225		3,321
	減価償却費		減価償却費
	1,083		1,127
※3	「営業外収益」に属する関係会社との取引額	※3	「営業外収益」に属する関係会社との取引額
	受取利息		受取利息
	119百万円		116百万円
	受取配当金		受取配当金
	769百万円		429百万円
	雑収入		雑収入
	213百万円		224百万円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
<p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">シネマイクスピアリ (千葉県浦安市)</td> <td style="text-align: center;">映画施設</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">キャンプ・ネポス (千葉県浦安市)</td> <td style="text-align: center;">チルドレンズ・プレイ & ケア</td> <td style="text-align: center;">建物及び建物 付属設備等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>シネマイクスピアリについては、当事業年度に当社から株式会社イクスピアリにのれんを除く資産を譲渡したことにより、のれんの残高(118百万円)を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>キャンプ・ネポスについては、翌事業年度中に閉鎖することを決議したことにより、躯体部分を除く固定資産の帳簿価額(建物1,028百万円、構築物9百万円、機械及び装置62百万円、工具、器具及び備品18百万円、ソフトウェア0百万円)を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価の算定においては、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p>	場所	用途	種類	シネマイクスピアリ (千葉県浦安市)	映画施設	のれん	キャンプ・ネポス (千葉県浦安市)	チルドレンズ・プレイ & ケア	建物及び建物 付属設備等	—
場所	用途	種類								
シネマイクスピアリ (千葉県浦安市)	映画施設	のれん								
キャンプ・ネポス (千葉県浦安市)	チルドレンズ・プレイ & ケア	建物及び建物 付属設備等								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注1、2)	5,002	0	5,000	2
合計	5,002	0	5,000	2

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式減少5,000千株は、自己株式の消却による減少であります。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	2	4,200	—	4,203
合計	2	4,200	—	4,203

(注) 普通株式の自己株式の株式増加4,200千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,200千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">355</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">378</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	355	206	148	工具、器具及び備品	23	7	15	合計	378	214	164	1年内	63百万円	1年超	101百万円	合計	164百万円	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 重要性がないため記載を省略しております。</p> <p style="text-align: center;">(減損損失について)</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
車両運搬具	355	206	148																								
工具、器具及び備品	23	7	15																								
合計	378	214	164																								
1年内	63百万円																										
1年超	101百万円																										
合計	164百万円																										
支払リース料	66百万円																										
減価償却費相当額	66百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 及び当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
チケット前受金益金算入	チケット前受金益金算入
2,783	2,746
投資有価証券評価損否認	未払賞与否認
2,267	2,425
未払賞与否認	関係会社株式評価損否認
1,657	1,940
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
1,264	1,222
退職給付引当金損金算入限度超過額	投資有価証券評価損否認
710	1,152
未払事業税否認	その他有価証券時価評価に伴う評価
452	953
減損損失否認	差額
452	退職給付引当金損金算入限度超過額
その他	782
873	未払事業税否認
繰延税金資産小計	602
10,460	減損損失否認
繰延税金負債	452
その他有価証券時価評価に伴う評価	その他
△972	1,014
差額	繰延税金資産小計
△0	13,293
繰延税金負債小計	評価性引当額
△972	△4,155
繰延税金資産の純額	繰延税金資産合計
9,487	9,137
	繰延税金負債
	その他
	△38
	繰延税金負債小計
	△38
	繰延税金資産の純額
	9,099
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	%
	法定実効税率
	40.4
	(調整)
	評価性引当額の増減
	14.8
	その他
	△0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	55.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
4,080円65銭	4,046円49銭
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
128円13銭	137円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,187	12,629
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,187	12,629
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,120	91,897

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年 5月 8日開催の取締役会において、会社法第165条第 3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第 1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得の理由 資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、及び経営環境の変化に対応した機能的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>② 取得期間 平成20年 5月 9日から平成21年 3月31日まで</p> <p>③ 取得する株式の種類及び総数 普通株式5,000,000株 (上限)</p> <p>④ 取得価額の総数 32,500百万円 (上限)</p> <p>(2) 自己株式の取得の実施内容</p> <p>① 取得日 平成20年 6月19日</p> <p>② 取得の方法 公開買付け</p> <p>③ 取得した株式の種類及び総数 普通株式 4,200,079株</p> <p>④ 取得価額の総数 24,444百万円</p> <p>なお、上記の自己株式の取得に対応するため、株式会社みずほコーポレート銀行から245億円の資金を調達いたしました。</p>	<p>_____</p> <p>(資金の借入)</p> <p>当社は、社債償還の充当を目的として、以下のとおり借入契約を締結し、実行しております。</p> <p>1. 借入金額 100億円</p> <p>2. 借入先 株式会社みずほコーポレート銀行ほか</p> <p>3. 借入日 平成21年 4月27日</p> <p>4. 返済方法 期限一括返済</p> <p>5. 返済期日 平成21年 9月末日</p> <p>6. 担保の有無 無</p> <p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成21年 4月28日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>1. 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>2. 消却する株式の数 4,200,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 4.42%)</p> <p>3. 消却日 平成21年 5月12日</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	3,000,000	1,751
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	5,039,641	1,511
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,064,080	764
		(株)千葉銀行	929,000	450
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	76,240	259
		(株)京葉銀行	516,000	205
		住友信託銀行(株)	529,500	197
		日本物産(株)	95,000	176
		東京ベイヒルトン(株)	2,400	148
		キッコーマン(株)	170,000	139
		その他13銘柄	499,971	328
		小計	14,921,832	5,933
		計	14,921,832	5,933

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(CP)		
		新光証券	2,000	1,999
		みずほ証券	1,500	1,499
		(国債)		
		国債2銘柄	21	20
		小計	3,521	3,519
投資有価証券	その他有価証券	(利付債)		
		第72回利付国庫債券	700	723
		小計	700	723
		計	4,221	4,243

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	(譲渡性預金)		
		中央三井信託銀行(株)	—	6,500
		みずほ信託銀行(株)	—	6,000
		(株)千葉銀行	—	5,000
		(株)三井住友銀行	—	4,000
		三菱UFJ信託銀行(株)	—	4,000
		住友信託銀行(株)	—	4,000
		(株)みずほコーポレート銀行	—	2,500
	小計	—	32,000	
投資有価証 券	その他有 価証券	(匿名組合出資金)		
		鉄道車輛リース	—	260
		小計	—	260
計		—	32,260	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	334,421	39,698	1,447	372,672	136,705	14,417	235,966
構築物	150,868	6,864	169	157,563	77,729	6,342	79,833
機械及び装置	190,012	10,772	1,831	198,953	158,616	15,273	40,336
船舶	6,394	20	16	6,397	3,931	377	2,466
車両運搬具	5,581	1,173	803	5,951	4,546	884	1,405
工具、器具及び備品	59,370	4,943	2,157	62,156	50,458	5,720	11,698
土地	93,631	—	—	93,631	—	—	93,631
建設仮勘定	46,040	29,338	62,851	12,527	—	—	12,527
有形固定資産計	886,321	92,812	69,278	909,854	431,988	43,016	477,865
無形固定資産							
商標権	10	1	—	11	10	0	1
ソフトウェア	24,205	1,746	446	25,505	19,555	1,658	5,950
水道施設利用権	7,646	0	—	7,647	4,110	464	3,537
その他	1,717	0	—	1,718	1,036	76	682
無形固定資産計	33,580	1,749	446	34,883	24,711	2,199	10,171
長期前払費用	14,852	4,382	245	18,989	12,152	1,021	6,837
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京ディズニーランドホテル建設及び関連工事	29,714百万円
構築物	東京ディズニーランドホテル建設及び関連工事	3,367百万円
機械及び装置	東京ディズニーランド大規模改修	3,906百万円
建設仮勘定	東京ディズニーランドホテル建設及び関連工事	10,143百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,123	1,464	8	12	4,566

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、ゴルフ会員権に係る貸倒引当金の戻入によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1,612
預金	
当座預金	3,047
普通預金	4,659
定期預金	4,500
その他	2
計	12,209
合計	13,822

b. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ジェーシービー	1,732
(株)リテイルネットワークス	1,469
びあ(株)	664
(株)ミリアルリゾートホテルズ	564
三井住友カード(株)	554
その他	8,373
計	13,358

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	$\frac{(a) + (d)}{2} \div \frac{(b)}{365}$
11,275	140,660	138,577	13,358	91.2	32.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
商品	
衣料品	1,473
玩具・雑貨	1,764
菓子	221
その他	561
計	4,021

d. 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
肉類・乳製品類	49
加工食品	39
魚介類	7
青果物	13
その他	304
小計	413
貯蔵品	
メンテナンスパーツ	1,861
コスチューム	252
その他	524
小計	2,638
計	3,051

② 固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)舞浜リゾートライン	33,894
(株)リテイルネットワークス	3,350
(株)OLC・ライツ・エンタテインメント	3,253
(株)舞浜ビジネスサービス	1,195
(株)アールシー・ジャパン	703
(株)グリーンアンドアーツ	200
(株)舞浜コーポレーション	70
計	42,665

③ 流動負債

買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)マッキャン・エリクソン	687
(株)スミテックス・インターナショナル	643
(株)電通	536
(株)ユーハイム	450
(株)舞浜ビルメンテナンス	444
その他	11,281
計	14,044

④ 固定負債

a. 社債

銘柄	金額（百万円）
第7回無担保社債	29,993
第8回無担保社債	19,996
第9回無担保社債	20,000
第10回無担保社債	9,995
計	79,986

b. 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	3,000
第一生命保険（相）	2,650
日本生命保険（相）	2,100
シンジケートローン	51,000
その他	450
計	59,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
取次所	_____	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。	
株主に対する特典		
権利確定日	平成20年9月30日	平成21年3月31日
有効期限	平成22年1月末日 (平成20年12月中旬発送)	平成22年6月末日 (平成21年6月上旬発送)
株主用パスポート（「東京ディズニーランド」又は「東京ディズニーシー」、いずれかのパークで利用可能な1デーパスポート）	<p>100株以上…………… 1枚</p> <p>200株以上…………… 2枚</p> <p>300株以上…………… 3枚</p> <p>400株以上…………… 4枚</p> <p>500株以上…………… 5枚</p> <p>3,000株以上…………… 6枚</p> <p>※1. 当該パスポートは、1枚につき1名様に限り、東京ディズニーランド又は東京ディズニーシー、いずれかのパークを1日楽しめる特別デザインのチケットです。 (1日に当該パスポートで両方のパークをご利用いただくことはできません。)</p> <p>※2. 12月31日の特別営業時間帯の他、「入園制限」及び「特別営業」が実施されているパークでは使用不可となります。</p>	

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第49期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第49期第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成21年3月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年5月8日 至平成20年5月31日）平成20年6月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年6月1日 至平成20年6月30日）平成20年7月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年7月1日 至平成20年7月31日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年8月1日 至平成20年8月31日）平成20年9月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日 至平成20年9月30日）平成20年10月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月1日 至平成20年10月31日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日 至平成20年11月30日）平成20年12月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日 至平成20年12月31日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日 至平成21年1月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日 至平成21年2月28日）平成21年3月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日 至平成21年3月31日）平成21年4月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社オリエンタルランド

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金子 寛人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 水谷 英滋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルランドの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月8日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式を取得している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月期より、事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社オリエンタルランド

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金子 寛人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 水谷 英滋 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルランドの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オリエンタルランドの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オリエンタルランドが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社オリエンタルランド

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金子 寛人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 水谷 英滋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルランドの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエンタルランドの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月8日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社オリエンタルランド

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルランドの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエンタルランドの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	株式会社オリエンタルランド
【英訳名】	ORIENTAL LAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上西 京一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県浦安市舞浜1番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長上西京一郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社17社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社及び持分法適用関連会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の2/3を超えている1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、有形固定資産及び人件費に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。